

令和5年度予算に向けた再評価結果一覧

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益: B(億円)		費用: C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
網走川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	86	352	89	4.0	<p>【内訳】 被害防止便益：350億円 残存価値：1.8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：20戸 年平均浸水軽減面積：48ha</p>	<p>【内訳】 事業費：79億円 維持管理費：9.8億円</p>	<p>・河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約2,260人と想定されるが、事業実施後には0人に軽減できる。</p> <p>・同様に、避難率が0%の場合の最大孤立者数を約1,850人から0人に軽減できる。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口を約1,580人から0人に軽減できる。</p>	<p>・総事業費の増加に伴い再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・流域内人口はやや減少しているが、世帯数はほぼ横ばい、65歳以上の人口比率は増加している。</p> <p>・主要交通網であるJR石北本線や国道39号、国道238号のほか、てんさい製糖所の工場等が立地しており、これらに浸水被害が発生した場合、オホーツク地域と北海道内中核都市間の輸送や観光、地域の経済活動に影響を及ぼすものと考えられる。</p> <p>・近年も度々洪水被害が発生していることや、戦後最大規模の洪水に対する安全が確保されていない地域もあり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・当面の整備として、戦後最大規模である平成4年9月洪水を安全に流下させることを目標に、河道掘削・堤防整備を実施し、流下能力の向上を図るとともに、河川防災ステーションの整備を進める。</p> <p>【コスト縮減等】 ・流域自治体との連携により、河道掘削で発生した残土を公共施設の整備に有効活用することで、残土処理費のコスト縮減を実施している。</p> <p>・網走川水系河川整備計画検討時では、河道改修による治水対策のほか、遊水地を組み合わせた治水対策を検討した。その結果、コストや社会への影響等の観点から、河道掘削案が優位と評価している。今後、事業進捗等に伴う事業費の増加を考慮したが、河道掘削案はコスト面等での優位性に変化がないことを確認した。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
越川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	164	597	223	2.7	<p>【内訳】 被害防止便益：591億円 残存価値：5.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：63戸 年平均浸水軽減面積：53ha</p>	<p>【内訳】 事業費：192億円 維持管理費：32億円</p>	<p>・河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約4,630人と想定されるが、事業実施後には0人に軽減できる。</p> <p>・同様に、避難率が0%の場合の最大孤立者数を約1,460人から0人に軽減できる。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口を約460人から0人に軽減できる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・流域内人口はやや減少しているが、世帯数はほぼ横ばい、65歳以上の人口比率は増加している。</p> <p>・主要交通網である国道235号や日高自動車道、JR高線のほか、レタス、メロン等の農作物や花卉栽培といった農業資産が集中しており、これらに浸水被害が発生した場合、胆振東部地域と北海道内中核都市間の輸送や観光、地域の経済活動に影響を及ぼすものと考えられる。</p> <p>・近年も度々洪水被害が発生していることや、戦後最大規模の洪水に対する安全が確保されていない地域もあり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・当面の整備として、戦後最大規模である平成4年8月洪水を安全に流下させることを目標に、河道掘削や堤防の整備などを実施し、流下能力の向上を図る。</p> <p>【コスト縮減等】 ・機門工事の施工時期の見直し及び工事で発生したコンクリートブロック・コンクリート塊の再利用等によるコスト縮減を実施している。</p> <p>・越川水系河川整備計画検討時では、河道改修による治水対策のほか、引堤や堤防の嵩上げ等の治水対策を複数検討した。その結果、事業進捗等に伴う事業費の増加を考慮したが、河道掘削案はコスト面等での優位性に変化がないことを確認した。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

常呂川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	374	558	【内訳】 被害防止便益：552億円 残存価値：5.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：125戸 年平均浸水軽減面積：97ha	220 【内訳】 建設費：197億円 維持管理費：23億円	2.5	・河川整備計画で対象規模相当の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約14,000人と想定されるが、事業実施により0人に軽減できる。 ・同様に、避難率が0%の場合の最大孤立者数を約7,600人から0人に軽減できる。 ・同様に、電力の停止による影響人口を約4,300人から0人に軽減できる。	・常呂川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域内人口は平成22年と比べやや減少しているが、世帯数はほぼ横ばい、65歳以上の人口の割合は増加している。 ・主要交通網であるJR石北本線や国道39号、国道238号のほか、てんさい製糖所の工場等が立地しており、これらに浸水被害が発生した場合、オホーツク地域と北海道内中核都市間の輸送や観光、地域の経済活動に影響を及ぼすものと考えられる。 ・近年も度々洪水被害が発生していることや、戦後最大規模の洪水に対する安全が確保されていない地域もあり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業として、近年計画高水位を上回る洪水が頻発した下流部を中心に、平成21年2月に策定した河川整備計画で目標とした治水安全度を概ね確保できるよう、河道掘削を行う。 【コスト縮減等】 ・掘削残土の埋立防土や農地への流用によるコスト縮減を行っている。 ・河川整備計画（変更）における河道整備について、複数の治水対策案を立案し、コストや社会的影響等を総合的に評価した結果、河道掘削案が有利と考える。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
鳴瀬川直轄河川改修事業 東北地方整備局	その他	1,157	4,961	【内訳】 被害防止便益：4,948億円 残存価値：12億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：734戸 年平均浸水軽減面積：663ha	752 【内訳】 建設費：737億円 維持管理費：15億円	6.6	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鳴瀬川・吉田川流域では、浸水範囲内世帯数は約16,700世帯、災害時要援護者数は、約30,800人と想定されており、事業実施（直轄河川改修事業及び鳴瀬川総合開発事業）により被害が解消される。	・鳴瀬川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・令和元年東日本台風（令和元年10月洪水）では、吉田川（直轄管理区間）で、約27kmにわたりHMLを超過し、吉田川及び支川善川、竹林川において33箇所で越水・溢水、内1箇所の堤防決壊により家屋浸水が発生するなど、甚大な被害が生じている。 ・想定最大規模の洪水が発生した場合、鳴瀬川沿川で浸水世帯約30,000世帯、浸水面積約18,700haの被害が発生する恐れがある。 ・また、浸水想定区域には、病院、小学校などの災害時要援護者施設、警察署などの防災拠点施設、国道4号、JR東北本線などの基幹交通施設が存在しており事業を実施していなかった場合において、洪水が発生すると、これら重要施設が浸水し甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度まで：善川遊水地、竹林川遊水地の整備、築堤・河道掘削を行い、吉田川では、令和元年東日本台風を堤防高以下で流下させる。（短期整備事業） ・令和18年度まで：鳴瀬川では、築堤・河道掘削を行うとともに、鳴瀬川総合開発事業の完成により気候変動を考慮した流量を堤防高以下で流下させる。（中期整備事業） ・令和32年度まで：河道掘削、堤防整備を行い、鳴瀬川では気候変動を考慮した流量、吉田川では令和元年東日本台風をHML以下で流下させる（中長期整備事業） 【コスト縮減等】 ・河道掘削で発生した土を、鳴瀬川の堤防整備に有効活用するとともに、宅地嵩上げ事業の盛土への活用等を検討し、コスト縮減に努めている。 ・河道内の再堆積抑制として斜め掘削を試行中。S61洪水対応の水平掘削と比較して、樹木繁茂や再堆積抑制の効果がみられる。今後もモニタリングを継続して行い、維持管理コスト縮減に努める。 ・河道内の再繁茂対策としてブルドーザーによる樹木踏みつけを試行中。除根及びブルドーザーの踏みつけにより、樹木再繁茂抑制に一定の効果があり、維持管理コスト縮減に努めている。 ・代替案等の立案については、鳴瀬川における遊水地整備や既設利水ガムの施設改良、吉田川におけるダム新設や複数の遊水地建設等が考えられるが、社会的影響、環境への影響、及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
利根川・江戸川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	8,191	111,893	【内訳】 被害防止便益 111,678億円 残存価値 215億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：17,727戸 年平均浸水軽減面積：3,604ha	7,162 【内訳】 建設費 6,881億円 維持管理費 281億円	15.6	・河川整備基本方針規模の洪水において、利根川・江戸川では、事業実施により最大孤立者数（避難率40%として算出）は約1,131千人から約1,032千人に、電力の停止による影響人口は約1,519千人から約1,318千人に軽減される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・利根川・江戸川は、流域に都5県がまたがり、流域に全国の総人口の約1/10となる約1,309万人を抱え、その氾濫想定区域には、首都である東京や周辺の都市化の著しい埼玉県、千葉県等を有するとともに、東北新幹線や上越新幹線を含むJR各線、主要高速道路が含まれており、日本経済の中核機能が集中していることから、はん氾した場合には、全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域であり、利根川・江戸川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。また、治水事業の早期実施に関する要望があり、地元関係者からの理解・協力を得ている。 ・今後も事業実施にあたっては、地元との調整を十分行い、実施する。 【コスト縮減等】 ・築堤にあたっては河川事業の掘削土を有効利用する等、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

利根川・江戸川直轄河川改修事業 (稲戸井調節池) 関東地方整備局	再々評価	567	2,492	【内訳】 被害防止便益 2,490億円 残存価値 2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：350戸 年平均浸水軽減面積：538ha	1,810	【内訳】 建設費：1,694億円 維持管理費：116億円	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備基本方針規模の洪水において、利根川下流部全体では、最大孤立者数（避難率40%として算出）は約37千人から約34千人に、電力停止による影響人口は約59千人から約50千人に低減される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・利根川下流部は、茨城県、千葉県を境を流下しており、沿川には取手市、守谷市、我孫子市等の大都市が含まれているため、氾濫被害は甚大となる。また、流下能力が不足している箇所が多く、無堤地区での浸水被害等が発生していることから、利根川・江戸川直轄河川改修事業（稲戸井調節池）により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・本工に当たっては、ICIT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組む。 ・堤防の刈草や調節池内の伐採木等は、地域の方々は無償で利用いただくなど、処分費の削減に努める。 ・工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、一層のコスト削減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)
渡良瀬川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	385	2,806	【内訳】 被害防止便益 2,799億円 残存価値 7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：799戸 年平均浸水軽減面積：143ha	304	【内訳】 建設費：272億円 維持管理費：32億円	9.2	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備基本方針規模の洪水で、顕著な被害が想定される渡良瀬川右岸40.4kmの堤防が仮に決壊した場合、事業実施により最大孤立者数（避難率40%として算出）は約15,842人から約4,886人に、電力の停止による影響人口は約21,646人から約20,946人に低減される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・渡良瀬川流域は、栃木県、群馬県を流れ、群馬県桐生市、栃木県足利市、佐野市といった中核都市の市街地、ならびに内面毛線や東武線、東北縦貫自動車道、北関東自動車道、国道50号線など基幹交通が整備されており、渡良瀬川に沿って人口・資産が集積しているため、氾濫被害ポテンシャルが大きい地域である。このような流域の社会経済情勢を踏まえ、引き続き渡良瀬川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図ることが必要である。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・事業の実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行いながら実施する。 【コスト削減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、工事等から発生した伐採樹木を無償配布する等、コスト削減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)
荒川直轄河川改修事業（荒川第二・三調節池） 関東地方整備局	長期間継続中	1,670	20,964	【内訳】 被害防止便益 20,904億円 残存価値 59億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,506戸 年平均浸水軽減面積：50ha	1,480	【内訳】 建設費：1,333億円 維持管理費：147億円	14.2	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後最大洪水である昭和22年9月洪水（カスリ一谷嵐）と同規模の洪水において、ブロック毎に最大被害が想定される地点において堤防が決壊した場合、事業実施により最大孤立者数（避難率40%として算出）は約676千人から約275千人に、電力停止による影響人口は約1,032千人から約439千人に低減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・荒川流域の関係市区町村における総人口、総世帯数等、沿川の状況に大きな変化は無いが、鉄道、高速道路や国道等の基幹が集中しており、特に下流部は人口・資産が集中し日本経済の中核機能を有しており、氾濫した場合には全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域である。 ・本事業は、荒川の治水安全度の向上に大きく寄与する事業であり、災害発生の防止又は軽減の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・占用者の協力を得て、順次、施設整備範囲の占用解除を進めている。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 【コスト削減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等で発生した建設発生土を堤防等の盛土材として受け入れることにより、コスト削減を図る。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)
多摩川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	1,869	57,844	【内訳】 被害防止便益 57,776億円 残存価値 68億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：16,753戸 年平均浸水軽減面積：260ha	2,928	【内訳】 建設費：2,914億円 維持管理費：14億円	19.8	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備基本方針規模の洪水において、顕著な被害が想定される多摩川右岸9.0kmが仮に決壊した場合、事業実施により最大孤立者数（避難率40%として算出）は約190,000人から約149,000人に、電力の停止による影響人口は約218,000人から約149,000人に低減される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・多摩川流域では沿川に資産が集積しているため氾濫被害ポテンシャルが大きく、特に下流部沿川には特に多くの人口が集中しており、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高いと考えられることから引き続き多摩川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 【コスト削減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、工事により発生したコンクリート殻をかごマットの中詰材として再利用する等、コスト削減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)

相模川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	186	361	<p>【内訳】 被害防止便益 356億円 残存価値 5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：160戸 年平均浸水軽減面積：9.3ha</p>	143	<p>【内訳】 建設費：128億円 維持管理費：15億円</p>	2.5	<p>・河川整備基本方針指標の洪水において、顕著な被害が想定される相模川4.6km（左岸）が既に堆積した場合、事業実施により最大孤立者数（避難率40%として算出）は約12,700人から約11,000人に、電力の停止による影響人口は約6,900人から約5,600人に低減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・相模川流域は、山梨県と神奈川県にまたがり、政令指定都市である相模原市や平塚市、茅ヶ崎市などの主要都市を有し、JR東海道本線や東海道新幹線、東名高速道路など東西を結ぶ交通幹線が横断している。また、下流域は人口や大規模工場等の資産の集積により、氾濫による被害予不シヤルが高い地域であることから、引き続き相模川直轄河川改修事業により、水害の発生防止又は軽減を図ることが必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・今後の実施の目途、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施に当たっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分にしながら実施する。</p> <p>【コスト削減等】 ・河道掘削発生土の一部を、神奈川県の実業である砂浜の回復、保全を図るため養浜を主体とした侵食対策の養浜材として活用する等、コスト削減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)
関川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	537	2,784	<p>【内訳】 被害軽減効果：約2,774億円 残存価値：約10億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：579戸 年平均浸水軽減面積：87ha</p>	446	<p>【内訳】 事業費：423億円 維持管理費：23億円</p>	6.2	<p>・事業実施による効果発現時点において、戦後最大規模の洪水が発生した場合、関川・保倉川流域では、災害時要配慮者数が約4,900人、最大孤立者数が約4,300人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約4,400人と想定されるが、事業を実施した場合、災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口はいずれも0人となる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・関川流域の関係自治体における総人口は、概ね減少傾向である一方で、総世帯数は増加傾向から維持傾向。 ・関川想定氾濫区域内の上越市は、北陸新幹線、在来線、北陸・上信越自動車道、国道8号、国道18号、重要港湾である直江津港等、交通網が発達。交通の利便性を活かし、産業団地等の整備や区画整理事業が行われ、商工業施設が多数立地、集積しており、今後更なる発展が見込まれる重要なエリア。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・昭和44（1969）年に一級河川に指定、以後、国の直轄事業として河川改修に着手。 ・直轄化以降、引堤や築堤護岸工事、河道掘削等を実施。 ・令和4（2022）年度末（予定）の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は関川で100%、保倉川96.9%。 ・これまで治水能力の向上のため、危険な箇所から順次河道掘削等を重点的に実施しているが、保倉川放水路整備等、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。</p> <p>【コスト削減等】 ・河道掘削により発生した土砂は、他の公共事業と連携し有効活用することで、土砂処理費のコスト削減を図っている。 ・河道内伐採・堤防除草処分費低減のため、発生した伐採木・除草ローラーを地元住民や農業高校へ提供している。 ・施工に当たっては、IoT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでおり、今後新たにBIM/CIMをはじめとしたDXの導入、新技術や施工計画の見直し等代替案の検討により、さらなるコスト削減や環境負荷軽減を図っていく。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)
神通川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	390	9,586	<p>【内訳】 被害軽減効果：約9,581億円 残存価値：約5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：995戸 年平均浸水軽減面積：140ha</p>	288	<p>【内訳】 事業費：276億円 維持管理費：11億円</p>	33.3	<p>・戦後最大規模相当（神通大橋6,700m³/s）の洪水が発生した場合、災害時要配慮者数が約15,500人、最大孤立者数は約17,800人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約33,100人と想定されるが、事業実施により解消される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・流域関係市町村における世帯数は増加傾向、人口は近年減少傾向にある。 ・富山市では、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進しており、令和2年3月には路面電車南北接続事業がその到達点の一つとして完成した。今後も、都心や公共交通沿線の居住が推進され、地域の活性化が期待される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・昭和44年に一級河川に指定され、直轄事業として河川改修に着手。 ・直轄化以降、急流河川対策、支川の弱小堤対策等を実施。 ・令和4（2022）年度末（予定）の神通川及び支川の大臣管理区間の計画断面堤防の整備状況は約72%。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきた。現在は、流下能力の向上と急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全確保のため急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。</p> <p>【コスト削減等】 ・河道掘削の発生土を築堤の材料として利用することにより、コスト削減を図っている。 ・河川内樹木の伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト削減を図っている。 ・IoTの活用を推進し、建設現場の生産性向上を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)

<p>手取川直轄河川改修事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>96</p>	<p>8.677</p>	<p>【内訳】 被害軽減効果：約8.675億円 残存価値：約2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：807戸 年平均浸水軽減面積：282ha</p>	<p>139</p>	<p>【内訳】 事業費：122億円 維持管理費：17億円</p>	<p>62.5</p> <p>・昭和9年相当（推定約4,100m³/s）の洪水が発生した場合、手取川流域では、災害時要配慮者数が約6,600人、最大孤立者数が約3,100人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約4,290人と想定されるが、事業実施によりほぼ解消される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・手取川流域の関係市町村における人口増加は鈍化しているものの、世帯数は増加傾向にある。 ・手取川流域の関係市町村における製造品出荷額は増加傾向にある。 ・流域内の主要交通網として国道8号、北陸自動車道、国道157号があるほか、北陸新幹線の延伸も予定されている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・昭和9年の洪水を契機として、昭和10年に国の直轄事業として河川改修に着手。 ・直轄化以降、河床掘削、手取川ダムとの整備、河口部導流堤、急流河川対策等を実施。 ・令和4(2022)年度末（予定）の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は93.4%。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、流下能力の向上と、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、河床掘削、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。</p> <p>【コスト縮減等】 ・砂州の切り下げや河道掘削により発生した土砂を急流河川対策の腹付盛土材に有効利用することでコスト縮減を図っていく。 ・河道内樹木伐採により発生した伐採木について、無償提供することによりコスト縮減を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>安倍川直轄河川改修事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>247</p>	<p>7.150</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.147億円 残存価値：2.8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,800戸 年平均浸水軽減面積：110ha</p>	<p>384</p>	<p>【内訳】 建設費：318億円 維持管理費：66億円</p>	<p>18.6</p> <p>河川整備計画の目標としている観測史上最大規模（昭和54年10月洪水）と同規模（基準地点【手続】：4,900m³/s）の洪水により浸水が発生した場合</p> <p>・想定死者数は20人、最大孤立者数は約21,000人と推定されるが、整備を実施することで人的被害は解消される。</p> <p>・機能低下する医療施設(病院)は1施設、医療施設(診療所)は35施設、社会福祉施設は66施設と推定されるが、整備を実施することで社会機能低下被害は解消される。</p> <p>・途絶する主要道路は国道1号、国道150号、国道362号等であり、整備を実施することで交通途絶被害は解消される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、静岡市の人口は減少傾向、世帯数は増加傾向にしている。流域は静岡県の県庁所在地である静岡市街地が発達し、東名高速道路や東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路の共用開始もされ、一層の経済活動等が見込まれている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・安倍川では、昭和54年10月洪水を安全に流下させるため、堤防整備・堤防強化を重点的に進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで約77%である。 ・安倍川では、先行して実施している堤防整備や堤防強化や水制対策に続き、流下能力が不足する箇所の河道掘削について、関係者と十分な連携、調整を図りながら実施する。令和4年度には、下川原地区、安倍口地区等において、築堤・高水敷整備（低水護岸）・河道掘削を行っていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用及び河道掘削による発生土砂を高水敷整備、海岸養浜等に活用することで残土処分場への運搬・処分費を縮減する他、河道掘削では関係機関との連携を図るなど、積極的なコスト縮減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考える。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)</p>

大井川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	152	3.031 【内訳】 被害防止便益：3,027億円 残存価値：3.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：396戸 年平均浸水軽減面積：58ha	196	【内訳】 建設費：169億円 維持管理費：27億円	15.4 河川整備計画の目標としている年超過確率1/50に相当する流量（基準地点【神座】：8,100m ³ /s）の洪水により浸水が発生した場合 ・想定死者数は40人、最大孤立者数は約29,000人と推定されるが、整備を実施することで人的被害は解消される。 ・機能低下する医療施設はなく、社会福祉施設は30施設と推定されるが、整備を実施することで社会機能低下被害は解消される。 ・途絶する主要道路は国道150号、国道473号、県道30号、県道31号、64号、73号、81号、途絶する主要鉄道は大井川鉄道本川であり、整備を実施することで交通途絶被害は解消される。	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 流域内市町の人口は減少傾向となっており、世帯数は増加傾向となっている。流域は、製薬、化学、食品加工業の工場が多数立地し、東名高速道路やJR東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路の供用開始もされ、一層の経済活動等が見込まれている。 【事業の進捗の見込み】 大井川では、基準地点の神座で年超過確率1/50に相当する流量を安全に流下させるため、河道拡幅、低水護岸整備を重点的に進めており、河川整備計画に基づく事業の進捗率は事業費ベースで81%程度である。 大井川では、先行して実施している堤防整備や堤防強化に続き、流下能力が不足する箇所の河道掘削について、関係者と十分な連携・調整を図りながら実施をしていく。 令和4年度には、飯瀬・川尻地区、神座地区等において、築堤・低水護岸・河道掘削を行っていく。 【コスト縮減等】 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用などによるコスト縮減や工期短縮等に努める。 河道掘削により発生した土砂については、関係機関との連携を図るなど、積極的なコスト縮減に努める。 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 林 正道）
豊川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	339	4.095 【内訳】 被害防止便益：4,092億円 残存価値：3.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：244戸 年平均浸水軽減面積：212ha	479	【内訳】 建設費：406億円 維持管理費：73億円	8.5 河川整備計画の目標規模の大雨（昭和44年8月洪水（台風第7号））の洪水により浸水が発生した場合 ・想定死者数は約130人、最大孤立者数は約11,800人と推定されるが、整備を実施することで想定死者数はなし、最大孤立者数は約880人に低減される。 ・機能低下する医療施設は1施設、社会福祉施設は5施設と推定されるが、整備を実施することで社会機能低下被害は解消される。 ・途絶する主要道路は国道1号、151号、県道5号線、31号線、69号線等であり、整備を実施することで国道1号等の複数の国道および県道の交通途絶被害は解消される。鉄道は浸水区間が盛土構造であるため、交通途絶は発生しない。	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 流域市町人口（3市1町）は約59万人です。人口は整備計画が策定された平成13年以降ほぼ横ばいであり、世帯数は増加傾向にある。豊川の浸水想定区域内、高速道路及び主要国道、新幹線等の重要交通網が整備され、治水上重要な地域となっている。 【事業の進捗の見込み】 河川整備計画策定以降、流下能力が低い箇所の治水安全度を早期に向上させるため、河道掘削を実施しています。河川整備計画に基づく事業の進捗率は、事業費ベースで46%程度となっている。平成30年度から令和4年度までに、霞堤対策（地質、設計、用地）などを実施した。残事業については、引き続き、地元や関係機関と調整を行い、実施する。 地元や関係機関と調整を行いつつ、各霞堤対策等を実施する。平成最大の平成23年9月洪水が再来しても、外水氾濫しない※高さの霞堤を設置する。 ※残事業及び設楽ダム建設完了後 【コスト縮減等】 事業実施の各段階において、新技術・新工法の採用等によりコスト縮減に努める。河道掘削による建設発生土は関係機関における水防災等への整備活用、河口部干潟造成に活用することでコスト縮減を図る。 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況等が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 林 正道）
庄内川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,554	95.022 【内訳】 被害防止便益：95,015億円 残存価値：7.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：13,662戸 年平均浸水軽減面積：422ha	1,799	【内訳】 建設費：1,778億円 維持管理費：20億円	52.8 河川整備計画の目標規模の大雨（中下流域：平成12年9月東海豪雨、上流域：平成元年9月豪雨）の洪水により浸水が発生した場合 ・想定死者数は約350人、最大孤立者数は約340,000人と推定されるが、整備を実施することで人的被害は軽減される。 ・機能低下する医療施設は904施設、社会福祉施設は432施設と推定されるが、整備を実施することで、これらの社会機能低下被害は軽減される。 ・途絶する主要道路は21路線、影響を受ける通行台数は約67万台/日と推定されるが、整備を実施することで、これらの交通途絶被害は軽減される。	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降緩やかに増加している。庄内川の浸水想定区域は、中部圏の中核機能や交通機能の拠点を抱え、治水上極めて重要である。 【事業の進捗の見込み】 河川整備計画策定以降、平成12年9月東海豪雨規模の洪水を安全に流下させるため、中下流域の堤防整備や堤防強化、河道掘削を実践している。河川整備計画で計上された事業の進捗率は、事業費ベースで81%程度である。 地元や関係機関と調整を行い実施する。 【コスト縮減等】 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努める。河道掘削の掘削土砂を他機関の工事等で活用することでコスト縮減に努める。 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河道整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 林 正道）

庄内川特定構造物 改築事業（JR新 幹線庄内川橋梁） 中部地方整備局	再々評価	684	13,550	【内訳】 被害防止便益：13,548億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,811戸 年平均浸水軽減面積：104ha	635	【内訳】 建設費：632億円 維持管理費：3.4億円	21.3	河川整備計画の目標規模の大雨（平成12年9月東海豪雨）の洪水において県道枇杷島橋上流で堤防が決壊した場合 ・想定死者数は約150人、最大孤立者数は約220,000人と推定されるが、整備を実施することで人的被害は解消される。 ・機能低下する主要医療施設は730施設、社会福祉施設は307施設と推定されるが、整備を実施することで、社会機能低下被害は解消される。 ・途絶する主要道路は13路線、影響を受ける通行台数は約50万台／日と推定されるが、整備を実施することで、交通途絶被害は解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業の枇杷島地区周辺の氾濫域に位置する名古屋市と清須市の人口は約240万人で、氾濫域には住宅様が密集している。庄内川特定構造物改築事業が採択された平成14年度以降、人口は増加している。 【事業の進捗の見込み】 ・事業採択以降、用地取得、左右岸での築堤を進めてきており、橋脚を除く築堤が完成した。現在の進捗率は事業費ベースで18%である。 ・令和3年10月より県道枇杷島橋の架替工事に現場着手したところであり、引き続き事業を推進していく。その他の2橋については、鉄道事業者との調整を進めている。 【コスト縮減等】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努める。 ・庄内川特定構造物改築事業は、事業採択時点の流域及び周辺における社会経済状況、河川状況等を踏まえて策定したものである。事業採択以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、庄内川特定構造物改築事業が最も適切であると考える。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 （課長 林 正道）
雲出川直轄河川改 修事業 中部地方整備局	再々評価	304	6,148	【内訳】 被害防止便益：6,144億円 残存価値：3.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：409戸 年平均浸水軽減面積：194ha	259	【内訳】 建設費：241億円 維持管理費：18億円	23.7	河川整備計画の目標規模の大雨（昭和57年8月）の洪水により浸水が発生した場合 ・想定死者数は約140人、最大孤立者数は約13,300人と推定されるが、整備を実施することで人的被害は解消される。 ・機能低下する医療施設は1施設、社会福祉施設は15施設と推定されるが、整備を実施することで社会機能低下被害は解消される。 ・途絶する主要道路は国道23号、国道165号等、途絶する鉄道はJR紀勢本線、近鉄大阪線であり、整備を実施することで交通途絶被害は軽減される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・人口は、流域で概ね横ばいの状況にある。また、伊勢自動車道、国道23号、国道165号、近鉄大阪線、近鉄名古屋線、JR名松線など、この地方の根幹をなす交通網がある。津市臨海部には工業団地が立地するとともに、三重県の進めるクリスタルバレー構想に伴い、津市久居地区の「ニューファクトリーひさい工業団地」への企業誘致を進めるなど、今後も発展が期待される地域である。 【事業の進捗の見込み】 ・堤防整備、河道掘削、樹木伐採、護岸整備を重点的に進めており、河川整備計画に基づく事業の進捗率は、事業費ベースで38%程度となっている。 ・石積赤川地区・箕村地区においては、無埋部の暫定岸上げ、赤川水門・箕村樋門の整備を実施する。左岸牧地区・小戸木地区においては、現在の遊水機能を生かした洪水調節施設として遊水地の整備を実施する。中村川においては、著しく治水上の支障となる橋梁や堰について、改築・補強等の対策を実施する。これら事業においては、関係機関、地元関係者、施設管理者と十分な協議・連携を図り、事業を実施していく。 【コスト縮減等】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術等の採用等により、コスト縮減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河川状況を踏まえて策定したものであり、今回の評価では、事業を巡る社会経済情勢等に大きな変化はなく、また、事業の投資効果、進捗状況に問題はないため、現時点においても、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考える。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 （課長 林 正道）
北川直轄河川改 修事業 近畿地方整備局	再々評価	65	1,690	【内訳】 被害防止便益：1,689億円 残存価値：0.72億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：181戸 年平均浸水軽減面積：46ha	120	【内訳】 建設費：69億円 維持管理費：51億円	14.1	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、北川流域では、 ①仮に遊艇率40%とした場合の最大孤立者数は約3,280人であるが、約2,180人に減少する。 ②電力の停止による影響人口は約4,600人と想定されるが約2,530人に減少する。ガスの供給停止による影響人口は約2,330人と想定されるが約400人に減少する。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・北川の氾濫原を含む市町の総人口や世帯数は直近10年でやや減少しているのに伴い、総資産額もやや減少しているが、社会情勢に大きな変化はない。 【事業の進捗の見込み】 ・河積を確保するための河道掘削等は、令和4年度末時点で河口から3.4kmまで実施済み。 ・令和4年度末時点において、堤防構築・堤防強化の進捗率は河川整備計画に対して約26%、河川整備基本方針に対して約24%。 ・今後は、高塚地区の掘削、速数川合流点付近の水位低下対策のほか、堤防の拡築・強化を順次実施する。 【コスト縮減等】 高塚地区の掘削土（泥土）は、掘削土に塩分や根が含まれているため、他工事で利用や近場の処分場へ搬出できないことから、約40km離れた処分場まで運搬し、有料処分を行う必要がある。掘削土を活用して水防拠点を整備することでコスト縮減を図る。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 （課長 林 正道）
紀の川直轄河川改 修事業 近畿地方整備局	再々評価	685	3,931	【内訳】 被害軽減期待便益：3,929億円 残存価値：2.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：318戸 年平均浸水軽減面積：160ha	1,008	【内訳】 建設費：712億円 維持管理費：296億円	3.9	・河川整備計画目標規模の降雨による洪水が発生した場合、直轄管理区間内の最大孤立者数は約3,400人（遊艇率40%）、ガスの機能停止による影響人口は約3,200人と想定されるが、事業の実施により、最大孤立者数は約3,400人減少、ガスの機能停止による影響人口は約3,200人減少。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・紀の川の現状では、基本方針規模（1/150）の降雨が生じた場合、堤防の決壊等により約7,700haが浸水し、浸水家屋は約79,000戸、被害額は約30,000億円と推定 ・河川整備計画規模の降雨が生じた場合、河川整備計画において予定している事業を実施することにより、浸水被害が解消。 【事業の進捗の見込み】 ・中流部の狹窄部である藤崎地区の水位低下対策 ・無埋箇所の堤防整備 ・小田地区の狹窄部の水位低下対策や堤防整備・河道掘削 【コスト縮減等】 ・慈尊院地区の掘削土を他地区の掘削土と混合し築堤材料に利用することで掘削土の処分費削減	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 （課長 林 正道）

加古川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	695	29,064	【内訳】 被害軽減便益：29,057億円 残存価値：6.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,423戸 年平均浸水軽減面積：217ha	791	【内訳】 建設費：672億円 維持管理費：118億円	36.8	・河川整備計画規模の降雨による洪水が発生した場合、避難率40%のときに直轄管理区間内の最大孤立者数は約41,330人、電力、ガスの機能停止による影響人口はそれぞれ約60,350人、約31,800人と想定されるが、事業の実施により解消することができる。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・河川整備計画規模の降雨（目標流量5.700m ³ /s）が生じ、堤防が決壊した場合、約2,954haが浸水し、浸水家屋は約56,000戸、被害額は13,711億円と推定されるが、事業の実施により浸水被害は解消される。 【事業の進捗の見込み】 ・事業進捗において大きな課題はなく、今後も引き続き事業を進めていく。 【コスト縮減等】 ・今後も技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 林 正道）
揖保川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	451	1,645	【内訳】 被害軽減便益：1,638億円 残存価値：6.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：380戸 年平均浸水軽減面積：112ha	518	【内訳】 建設費：385億円 維持管理費：133億円	3.2	・河川整備計画規模の降雨による洪水が発生した場合、避難率40%のときに直轄管理区間内の最大孤立者数は約400人、電力の停止による影響人口は約200人と想定されるが、事業の実施により解消することができる。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・河川整備計画規模の降雨（目標流量2,200m ³ /s）が生じ、堤防が決壊した場合、約535haが浸水し、浸水家屋は約1,840戸、被害額は248億円と推測されるが、事業の実施により浸水被害は解消される。 【事業の進捗の見込み】 ・事業進捗において大きな課題はなく、今後も引き続き事業を進めていく。 【コスト縮減等】 ・今後も技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 林 正道）
九頭竜川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	508	5,727	【内訳】 被害防止便益：5,723億円 残存価値：4.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：808戸 年平均浸水軽減面積：211ha	822	【内訳】 事業費：582億円 維持管理費：241億円	7.0	河川整備計画規模の降雨による洪水が発生した場合、避難率40%のときに九頭竜川直轄区間の最大孤立者数は約34,000人、電力、ガスの機能停止による影響人口はそれぞれ約35,000人、約13,000人と想定されるが、事業の実施により、解消することができる。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・九頭竜川の氾濫原を含む市町の総人口はやや減少、世帯数はやや増加、総資産額はやや増加しているが、社会情勢に大きな変化はない。 【事業の進捗の見込み】 ・河道掘削等は、九頭竜川では実施済み。日野川においては令和4年度末時点で合流点から8.8kmまで実施済み。 ・令和4年度末時点において、堤防拡築・堤防強化の進捗率は河川整備計画に対して約60%が整備済み。 ・今後は、日野川久喜津・朝宮地区の河道掘削のほか、堤防の拡築・強化を順次実施する。 【コスト縮減等】 ・九頭竜川水系では、河道掘削におけるコスト縮減として、掘削土を堤防拡築材料へ流用。堤防拡築に適した土質を改良するために黒丸地区混合ヤードに搬出しており、有料処分する場合と比較して、運搬距離は長くなるが処分費を削減でき、令和3年度実績で約2億円のコスト縮減となった。今後も河川整備の実施にあたり、施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 林 正道）
野洲川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	その他	28	300	【内訳】 被害防止便益：300億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：96戸 年平均浸水軽減面積：65ha	88	【内訳】 事業費：22億円 維持管理費：66億円	3.4	河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により野洲川流域では、直轄管理区間内で「最大孤立者数（避難率40%）」は約400人から0人に、「電力の停止による影響人口」は約110人から0人に解消されると想定される。	・堤防強化の延長に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・現況では、河川整備計画目標流量が流下し、堤防が決壊した場合、約515haが浸水し、浸水家屋は970戸、被害額は約129億円と想定される。 ・河川整備計画において予定している事業を実施することにより、浸水被害を解消することができる。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度末時点において、見直し後の全体事業に対する堤防強化の進捗率は約6%。 ・今後は、比江地区および川田町地区の堤防強化（浸透対策）、中・下流部の堤防強化（侵食対策）、水防拠点の整備を順次実施する。 【コスト縮減等】 ・河岸侵食対策に使用する石材を現地採取することで約0.3億円のコスト縮減を実施した。 ・今後は、水防拠点の基礎整備におけるコスト縮減として、必要な土材料を堤防強化（浸透対策）で発生する掘削土を流用することで、土砂購入費及び土砂処分費が削減でき、約1.2億円のコスト縮減を図る予定。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 林 正道）

淀川特定構造物改修事業（阪神なんば線淀川橋梁） 近畿地方整備局	再々評価	500	1,021	【内訳】 被害防止便益：1,021億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：166戸 年平均浸水軽減面積：2.9ha	514	【内訳】 事業費：514億円 維持管理費：0.00億円	2.0	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により、淀川流域では、直轄管理区間内の最大孤立者数（避難率0%の場合）は約19,000人から0人に、ガスの機能停止による影響人口は約179,000人から0人に解消されると想定される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・淀川の氾濫原を含む沿川市町の直近約10年での総人口は0.9%増加、総世帯数は6.5%増加、総資産額は4.6%増加しているものの、社会情勢に大きな変化はない。 ・大阪駅周辺では、新たな拠点「うめきた」のまちづくりとして、令和4年度に2期区域がまちびらき予定。大阪駅に隣接した地下に新駅も整備予定であり、治水安全度の向上を図る必要がある。 ・気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策「流域治水」への転換を図る。 ・治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。 【事業の進捗の見込み】 ・橋梁上部工、高架橋を順次整備し、橋梁切替後、現在の橋梁を撤去する。 【コスト縮減等】 ・コスト縮減として浸透土約3万m ³ を河口再生干潟の材料へ流用 ・資料処分する場合と比較して処分費を削減でき、令和元年、2年度実績で約1.4億円のコスト縮減となった。 ・今後も橋梁架け替えの実施にあたり、施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定	継続	水管理・国土保全局治水課 （課長 林 正道）
木津川上流直轄河川改修事業（上野遊水地） 近畿地方整備局	再々評価	717	8,493	【内訳】 被害防止便益：8,492億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：233戸 年平均浸水軽減面積：72ha	2,882	【内訳】 事業費：2,792億円 維持管理費：90億円	2.9	・上野地区で戦後最大洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約1,200人と想定されるが、事業実施後には0人に軽減できる。 ・同様に、避難率が0%の場合の最大孤立者数は、事業実施により約800人から0人に、電力の停止による影響人口は事業実施により約600人から0人に軽減できる。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫原である伊賀市内の総人口はやや減少、総世帯数及び総資産額はやや増加しているが、社会情勢に大きな変化はない。 【事業の進捗の見込み】 ・事業進捗において大きな課題はなく、今後も引き続き事業を進めていく。 【コスト縮減等】 ・今後の進捗に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。	継続	水管理・国土保全局治水課 （課長 林 正道）
円山川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	589	1,326	【内訳】 便益：1323億円 残存価値：3.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：165戸 年平均浸水軽減面積：20ha	849	【内訳】 事業費：637億円 維持管理費：212億円	1.6	・1/30規模の降雨による洪水が発生した場合、直轄管理区間内の最大孤立者数は約11,000人（避難率40%）、電力、ガスの機能停止による影響人口はそれぞれ約16,000人、約11,000人と想定されるが、事業の実施により、最大孤立者数は約10,000人減少、電気、ガスの機能停止による影響人口はそれぞれ約15,000人、約10,000人減少。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・円山川の氾濫原を含む市の総人口はやや減少、総世帯数及び総資産額はやや増加しているが、社会情勢に大きな変化はない。 【事業の進捗の見込み】 ・今後は引き続き下流部のひの池他地区の築堤、中流部の遊水地整備、鶴岡・日置地区の築堤を実施する。 ・令和4年度末時点で、上流部の日高地区の築堤を完了させ（一部未完成箇所あり）、ひの池地区等を含めて築堤を69%進捗。 【コスト縮減等】 ・遊水地整備（中郷地区）の大規模な掘削に伴い発生する土砂について、必要に応じ土質改良を行い、遊水地周囲境や管内河川堤防の盛土材として流用することにより、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局治水課 （課長 林 正道）
大和川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	1,458	36,526	【内訳】 被害防止便益：36,516億円 残存価値：11億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,020戸 年平均浸水軽減面積：217ha	1,594	【内訳】 建設費：1,352億円 維持管理費：242億円	22.9	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大和川流域では、 ①避難率40%とした場合の最大孤立者数は約5,500人であるが、0人に減少する。 ②電力の停止による影響人口は約6,200人と想定されるが0人に減少する。ガスの供給停止による影響人口は約2,500人と想定されるが0人に減少する。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・大和川の氾濫原を含む沿川市町の近10カ年（H23～R2年）の総世帯数はやや増加、総人口及び総資産額はほぼ横ばいであり社会情勢に大きな変化はない。 【事業の進捗の見込み】 ・下流部では、高規格堤防整備および河道掘削、築堤を推進。 ・中流部では、河道掘削及び築堤に着手するとともに、流域全体の治水安全度向上に資する遊水地整備を推進。 ・佐保川では、長安寺地区において河道掘削及び築堤等を完了。 ・R4年度末時点で、築堤の進捗率は50%、河道掘削の進捗率は36%である。 ・今後は、奈良県域において築堤・河道掘削や遊水地整備を実施する。大阪府域において河道掘削や高規格堤防の整備等を実施する。 【コスト縮減等】 R3年度以降、藤井地区での河道掘削等により合計約40万m ³ もの土砂を三郷町の農業公園信貴山のどか村における防災拠点整備事業の高台整備等の盛土材として活用している。	継続	水管理・国土保全局治水課 （課長 林 正道）

高梁川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	668	12.318	【内訳】 被害防止便益：12,311億円 残存価値：6.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：1,609世帯 年平均浸水軽減面積：229ha	532	【内訳】 建設費：476億円 維持管理費：56億円	23.1	・平成30年7月豪雨規模相当の洪水が発生した場合、高梁川・小田川流域で想定死者数が430人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が87,745人と想定されるが、事業実施により被害は解消される。 ・高梁川水系の関係者は「高梁川改修促進協議会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。 ・平成30年7月豪雨では、倉敷市真備町で堤防が決壊し、大規模な浸水により甚大な被害が発生しており、地域の復興を進めるためにも、迅速な治水対策が必要となっている。	・高梁川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・倉敷大橋、新総社大橋が平成28年に供用開始、倉敷みなと大橋が平成29年に供用開始となり、利便性が増して今後さらに宅地化が進む可能性がある。また、一般国道2号倉敷立体の4車線化が令和2年に完成しており、岡山県西部地域における行政、経済の中心地としてさらなる発展が期待されている。 【事業の進捗の見込み】 ・平成30年7月豪雨を踏まえた治水対策の推進として、地域からは引き続き河川改修事業を要望されており、関係機関等との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト削減等】 ・新技術・新工法を活用するとともに、掘削箇所が発生する掘削土については築堤材等として有効活用し、コスト削減に努める。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
千代川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	153	876	【内訳】 被害防止便益：872億円 残存価値：3.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：160世帯 年平均浸水軽減面積：18ha	123	【内訳】 建設費：97億円 維持管理費：26億円	7.1	・昭和54年10月洪水の1.1倍相当の洪水が発生した場合、千代川流域で想定死者数が7人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が16,799人と想定されるが、事業実施により被害は解消される。	・千代川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・鳥取県立中央病院や鳥取赤十字病院の改築、鳥取市役所の新庁舎整備など、鳥取市中心部の都市機能の充実が図られているほか、布袋工業団地が造成され、流域内での企業立地が促進されている。 ・過去から度重なる洪水被害を受けており、治水対策の促進について鳥取市から強い要望を受けている。 【事業の進捗の見込み】 ・事業は順調に進捗しており、鳥取市や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト削減等】 ・関係機関等との事業調整により、建設発生土の有効利用を図り、コスト削減に努める。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
高津川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	100	193	【内訳】 被害防止便益：192億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：22世帯 年平均浸水軽減面積：9ha	108	【内訳】 建設費：107億円 維持管理費：0.91億円	1.8	・整備計画目標流量規模の洪水が発生した場合、高津川流域で想定死者数が5人（避難率0%）、電力の停止による影響人口が4,656人と想定されるが、事業実施により軽減される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・高津川沿川は益田市街地が広がっており、人口・資産が集中している。 ・萩・石見空港、石見臨空ファクトリーパーク、益田地区国営農地開発事業を基盤とした工業・農業等の振興が期待されている。 ・高津川水系では流石町による「高津川水系治水砂防期成同盟会」、関係自治会による「高津川・安全で安心できる地域づくりの会」が組織され、治水対策の促進を強く要望している。 【事業の進捗の見込み】 ・事業は順調に進捗しており、関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト削減等】 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等と調整し、河床掘削に伴う発生土の有効利用等を図り、コスト削減に努める。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
吉井川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	229	1.791	【内訳】 被害防止便益：1,791億円 残存価値：0.43億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：362世帯 年平均浸水軽減面積：133ha	201	【内訳】 建設費：192億円 維持管理費：9.7億円	8.9	・事業実施前の時点では、整備計画目標規模相当の洪水が発生した場合、吉井川流域で想定死者数が10人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が4,018人と想定されるが、事業実施により解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・重要な施設として、JR 山陽本線、JR赤穂線、一般国道2号、一般国道374号などの交通動脈や、岡山市東区役所、瀬戸内市役所などの公共施設を有している。 ・下流域には、五明工業団地や大規模流通倉庫が立地しており、現在も岡山市新産業ゾーン整備事業により工業団地の建設が進められている。 ・平成30年7月豪雨によって、吉井川沿川では、堤防の居住性側で法前れや漏水が発生したものの、整備メニューを見直す被害は発生していないため、引き続き堤防整備等を進める。 【事業の進捗の見込み】 ・現在まで、事業は順調に進捗している。 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト削減等】 ・新技術・新工法を活用するとともに、建設発生土の有効活用を図り、コスト削減に努める。 ・現状での事業の進捗状況並びに残事業における費用対効果も高いことから、代替案を検討する必要がない。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

佐波川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	183	2,136	【内訳】 被害防止便益：2,133億円 残存価値：2.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：261世帯 年平均浸水軽減面積：131ha	158	【内訳】 建設費：155億円 維持管理費：3.1億円	13.6	・整備計画の対象洪水となる戦後第2位の昭和47年7月洪水が発生した場合、佐波川流域で想定死者数が5人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が1,015人と想定されるが、事業実施により被害は軽減される。	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 流域の下流域である防府市の人口及び世帯数に大きな変化は見られない。 県道中ノ関線の供用開始（平成27年3月）、道の駅潮形市場のオープン（平成27年10月）や防府テクノタウンの開発（平成27年1月）など、現在でも社会基盤整備が進行している。 平成21年7月には大規模な土砂災害や浸水被害により甚大な被害が生じたため、住民の治水に対する関心は高く、河川改修の要望も強い。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> これまでのところ事業は順調に進捗。地域住民からは引き続き河川改修事業を切望されており、関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等と調整し河床掘削に伴う発生土の有効利用等によりコスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)
高梁川直轄河川改修事業（小田川合流点付替え） 中国地方整備局	その他	474	3,168	【内訳】 被害防止便益：3,141億円 残存価値：27億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：314戸 年平均浸水軽減面積：77ha	479	【内訳】 建設費：468億円 維持管理費：11億円	6.6	・戦後最大規模の昭和47年7月実績規模の洪水が発生した場合、小田川流域で想定死者数が112人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が8,380人と想定されるが、事業実施により解消される。	<ul style="list-style-type: none"> 総事業費の増加に伴う再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨により、倉敷市真備町で堤防の決壊や越水により甚大な被害が発生したことを受け、再度災害防止を図るため、「真備緊急治水対策」を実施することとなった。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 小田川付替え事業で影響を受ける柳井原地区では、地元住民代表者が「小田川放流対策協議会」を設立し、国との協議を組織的に行っている状況である。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)
吉野川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	1,851	4,191	【内訳】 被害防止便益：4,155億円 残存価値：37億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,010戸 年平均浸水軽減面積：303ha	1,925	【内訳】 建設費：1,873億円 維持管理費：52億円	2.2	・河川整備計画目標規模の洪水に対して、事業実施前には最大孤立者数（避難率40%）が約1,800人、ライフラインの停止による波及被害の一つとして電力停止による影響人口が約2,700人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 吉野川流域に係る市町村の人口はぜん減しているが、世帯数は増加傾向。 吉野川流域に係る市町村の事業数・従業者数は減少傾向にあるが、製造品出荷額は増加傾向。 四国横断自動車道の延伸により四国東北部において高松道と徳島道のネットワーク網が完成。さらに、徳島県三好市と香川県三豊市を結ぶ一般国道92号猪ノ鼻道路が完成。 氾濫区域内の自治体で組織される「吉野川上流改修促進期同盟会」等から、直轄事業の整備促進に関する要望を受けている。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 吉野川では、半田箇所、沼田箇所、加茂第二箇所等において事業を実施中。 旧吉野川・今切川では、新喜来地区、勝瑞地区、中喜来地区、広島地区等において事業を実施中。 堤防整備、河道掘削等の事業は着実に進捗しているが、更なる進捗に対する流域自治体等からの強い要望を受けている。 引き続き地域住民や関係機関と連携し事業の進捗を図る。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 近年の執行実績から用地費及び間接費などを見直すとともに、掘削土等の有効活用等を行うことによりコスト縮減に努める。また今後も各事業の設計・実施段階で工法変更等の可能性の検討を実施していく。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)

<p>四万十川直轄河川 改修事業 四国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>480</p>	<p>2.976</p> <p>【内訳】 被害防止便益：2.967億円 残存価値：8.8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：300戸 年平均浸水軽減面積：118ha</p>	<p>551</p> <p>【内訳】 建設費：517億円 維持管理費：34億円</p>	<p>5.4</p> <p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、事業実施前には最大孤立者数（避難率40%）が約4,700人、ライフラインの停止による波及被害の一つとして上水道の停止影響人口が約390人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・想定氾濫区域内には高知県西部の主要都市である四万十市街地があり、人口・資産が集積し、交通の要衝となっている。また、四万十市具間地区や古津賀地区は近年開発が進んでおり、人口は増加傾向。 ・一方で、無堤箇所や堤防断面が不足している箇所が残っており、早期の整備が必要。また、近年、四万十川では河床が低下傾向を示しており、今後も河川管理上の注視が必要。 ・自治体等及び地域住民から要望多数。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堤防未整備の地区や堤防断面が不足する地区の堤防整備を進めるとともに、流下能力が不足している区間について河道掘削を継続的に実施している。また、浸水被害が顕発している地区について高岡町、四万十市と連携し、内水対策を進めている。 ・物産変動や計画内容の変更等を踏まえ、総事業費を見直した（平成29年度再評価時点から約89億円増）。 ・令和21年度までに、四万十川・中筋川の無堤箇所及び四万十川・後川の堤防断面不足箇所の解消、河道掘削等の整備を行う。 ・令和29年度を目標に当面の対策として、無堤箇所である初崎地区及び堤防断面不足箇所である井次地区、山路地区、安井地区の堤防整備、四万十川及び後川の河道掘削、入田地区の内水対策、百美・具間地区の堤防強化対策を完了させる。また、無堤箇所である下田地区、奥崎・間崎地区、山路地区の堤防整備を推進する。</p> <p>【コスト削減等】 ・建設発生土の有効活用として、河道掘削土を養浜や工事用道路材料に利用し、その他掘削残土についても現地植生や築堤に利用することにより、コスト削減に努めている。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>大分川直轄河川改 修事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>224</p>	<p>3.115</p> <p>【内訳】 被害防止便益：3.110億円 残存価値：5.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：549戸 年平均浸水軽減面積：55ha</p>	<p>267</p> <p>【内訳】 建設費：259億円 維持管理費：8.2億円</p>	<p>11.7</p> <p>・整備計画目標流量規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口約53,800人が解消され、主要な道路全ての途地も解消され、車の通行が可能となる。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口約17,100人が軽減され、東九州自動車道の途地が解消され、車の通行が可能になる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・人口減少が全国的に進んでいる中、想定氾濫区域内人口や資産について、前回の平成29年評価時から大きく変化していない。 ・想定氾濫区域内に人口・資産が集中している大分市街地が含まれるが、流下能力不足による治水安全度が低い区間があるため、浸水すると甚大な被害が発生する。 ・事業の実施で、洪水氾濫に対する治水安全度の向上が期待でき、浸水区域内人口や途絶する重要な道路の被害軽減及び事業の費用対効果等も十分に見込まれる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・当面（短期R0～R7）で実施する河川整備は、流下能力が相対的に低い大分川上流を治水安全度1/15（既往水害の治水対応）まで向上させるとともに、浸水の多い大分川中下流については、河川整備計画において、目標とする治水安全度1/70を確保する。 ・中長期（R8～R17）では、大分川上流の治水安全度を整備計画目標規模1/70の確保を目指して、順次河道掘削等を実施する。</p> <p>【コスト削減等】 ・事業実施にあたっては、ICTの活用による工期短縮・生産性の向上や河道掘削土の築堤盛土材料への再利用などコスト削減に取り組んでいる。 ・施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト削減を図っている。 ・現計画（河川整備計画）については、地形的な制約条件、地域社会へ影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民意見を伺い、策定したものである。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により必要に応じて見直す可能性もある。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>番匠川直轄河川改 修事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>156</p>	<p>628</p> <p>【内訳】 被害防止便益：625億円 残存価値：2.9億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：44戸 年平均浸水軽減面積：20ha</p>	<p>273</p> <p>【内訳】 建設費：228億円 維持管理費：45億円</p>	<p>2.3</p> <p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、整備計画対応河道を整備することにより、浸水区域内人口約4,600人、電力の停止による影響人口約1,800人が解消される。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、整備計画対応河道を整備することにより、浸水区域内人口約500人、電力の停止による影響人口約800人が軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・想定氾濫区域内に人口・資産が集中する佐伯市街地が含まれるが、流下能力不足により治水安全度が低い区間があるため、浸水すると甚大な被害が発生する。 ・事業を実施することにより洪水氾濫に対する治水安全度の向上が期待でき、浸水区域内人口や電力の停止による影響人口の軽減及び事業の費用対効果等も十分に見込まれる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・今後の当面の整備では、平成16年10月及び平成17年9月洪水、平成29年9月洪水において浸水被害を受けた久留須川の河道掘削、樹木伐採及び番匠川下流地の河川管理施設耐震対策等を優先して実施する。 ・当面整備完了後、河川整備計画の整備目標流量である平成16年10月洪水及び平成17年9月洪水規模に対応するため、背後地の資産状況や上下流の治水安全度のバランス等を考慮しながら実施していく。</p> <p>【コスト削減等】 ・事業実施にあたっては、河道掘削等による発生土について、築堤工事や側帯盛土、他行政工事に再利用する他、一般公募による民間事業者等への土砂提供を実施するなど、処分費等の削減に取り組んでいる。 ・新技術・新工法等の積極的活用を図り、一層のコスト削減に努めている。 ・現計画（河川整備計画）については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民意見を伺い、策定したものである。 ・河川改修等の当面整備予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>

<p>球磨川直轄河川改修事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>1,566</p>	<p>6,864</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：6,822億円 残存価値：42億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,895戸 年平均浸水軽減面積：776ha</p>	<p>1,234</p>	<p>【内訳】 事業費：1,168億円 維持管理費：66億円</p>	<p>5.6</p>	<p>・河川整備計画対象規模の洪水が発生した場合事業実施により、浸水面積が1,501ha、浸水戸数約7,129戸、浸水区域内人口10,218人、最大孤立者数8,489人、想定死者数126人、交通途絶（路線）2路線、電力停止による影響人口10,633人、通信停止による影響人口10,718人、浸水により被災する事業所の従業員数5,418人が軽減される。</p> <p>・河川整備基本方針対象規模の洪水が発生した場合事業実施により、浸水面積が850ha、浸水戸数3,693戸、浸水区域内人口4,919人、最大孤立者数4,266人、想定死者数170人、交通途絶（路線）1路線、電力停止による影響人口6,760人、通信停止による影響人口6,818人、浸水により被災する事業所の従業員数3,101人が軽減される。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>緑川直轄河川改修事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>716</p>	<p>8,844</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：8,833億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,602戸 年平均浸水軽減面積：570ha</p>	<p>791</p>	<p>【内訳】 建設費：754億円 維持管理費：37億円</p>	<p>11.2</p>	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により、現状から、浸水区域内人口約39,000人、電力停止による影響人口約19,300人、ガスの停止による影響人口約11,100人が解消される。</p> <p>・基本方針対象規模の洪水が発生した場合、事業実施により、現状から、浸水区域内人口約16,100人、電力停止による影響人口約12,900人、ガスの停止による影響人口約9,600人が解消される。</p> <p>・平成11年実績規模の高潮が発生した場合、浸水区域内人口は事業実施により約4,600人が解消される。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>菊池川直轄河川改修事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>395</p>	<p>3,780</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,778億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：382戸 年平均浸水軽減面積：310ha</p>	<p>506</p>	<p>【内訳】 建設費：434億円 維持管理費：72億円</p>	<p>7.5</p>	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水面積が約2,130ha、浸水区域内人口が約9,600人、電力、ガス、下水道停止による影響人口がそれぞれ約4,600人、約2,700人、約34,700人解消される。</p> <p>・基本方針対象規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水面積が約2,780ha、浸水区域内人口は約12,600人、電力、ガス、下水道停止による影響人口がそれぞれ約7,400人、約4,800人、約80,800人解消される。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林 正道)</p>

筑後川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	808	12.946	<p>【内訳】 被害防止便益：12.936億円 残存価値：11億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,513戸 年平均浸水被害面積：623ha</p>	627	<p>【内訳】 建設費：561億円 維持管理費：66億円</p>	20.7	<p>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口が約113,000人から約7,000人に、途絶する主要な道路が路線から4路線に低減されると想定される。</p> <p>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口が約190,000人から約163,000人に軽減される。</p>	<p>・筑後川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・人口の推移は、前回評価時からほぼ横ばい。 ・宅地化や工業団地（大規模工場）、商業施設等の立地が進んでいる。 ・旧久留米駅周辺は、平成23年3月の九州新幹線の開通に伴い、開発が進んでいる。 ・筑後川・矢部川河川美化「ノーボイ」運動などの清掃活動や、流域住民団体等で構成される河川協力団体（筑後川で8団体指定）等の活動が活発である。 ・河川改修の整備促進等を目的とした期成会などから、河川整備の促進要望が提出されており、治水事業の推進を望む声が大々的。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・整備計画目標流量に対して、流下断面が不足している箇所への河道掘削や横断工物の改築等を実施。また、堤防の高さや幅が不足している箇所の堤防整備を実施。</p> <p>【コスト削減等】 ・建設発生土の利用促進及び現地発生土の再利用によるコスト削減に取り組んでいる。事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト削減及び施工における新技術・新工法の積極的活用などにより、着実なコスト削減を図る。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
松浦川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	226	1.754	<p>【内訳】 被害防止便益：1.750億円 残存価値：3.9億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：93戸 年平均浸水軽減面積：40ha</p>	236	<p>【内訳】 建設費：213億円 維持管理費：23億円</p>	7.4	<p>・整備計画対象規模の洪水が発生した場合、浸水被害の影響人口約5,200人、電力の停止による影響人口約3,000人、通信（固定）の停止による影響人口約3,700人、最大孤立者数約1,500人、水害廃棄物処理量約4,900tが解消される。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水被害の影響人口約12,300人から約9,200人、電力の停止による影響人口約7,500人から約5,400人、通信（固定）の停止による影響人口約9,800人から約6,900人、最大孤立者数約3,500人から約2,400人、水害廃棄物処理量約12,400tから約8,800tへ被害を軽減できる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・堤防の断面不足等により治水安全度が低い箇所があり、特に想定氾濫区域内に人口・資産が集中する唐津市が存在するため、河川整備計画目標である平成27年7月洪水規模の流量を安全に流下させることを目的として整備するものである。 ・河川整備計画の目標安全度に対して整備進捗上であり、地元自治体から河川整備に対して強い促進要望がなされている。 ・事業を実施することにより、洪水氾濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。 ・班表による浸水被害の影響を受ける人口の軽減や電力等のライフラインの停止による波及被害の軽減、最大孤立者数の軽減、水害廃棄物の発生量の軽減（指標の試行による）も見込める。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・当面実施する整備の内容（概ね5～7年）では、流下能力が低く、平成27年7月洪水において浸水被害の発生した徳須恵川石志地区の築堤、橋本・千々賀地区の堤防嵩上げを実施する。 ・当面実施する整備の完了後、水系全体で河川整備計画において目標とする洪水（平成27年7月洪水規模相当）から、家屋の浸水を防止するため、本支川の治水バランスに配慮し、更なる築堤及び河道掘削等を実施する。</p> <p>【コスト削減等】 ・河道掘削による発生土については、築堤などに有効活用するなどし、処分費等の削減に取り組んでいる。 ・事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト削減及び施工における新技術・新工法の積極的活用により、着実なコスト削減を図る。 ・現計画（河川整備計画）については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を聞き、策定したものである。 ・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

<p>石狩川総合水系環境整備事業 北海道開発局</p>	<p>その他</p>	<p>299</p>	<p>5.658</p>	<p>1.788</p>	<p>【内訳】 建設費：1,690億円 維持管理費：97億円</p>	<p>3.2</p>	<p>（水辺整備） ・江別市地区においては、高水敷整正、側帯整備等により、周辺施設と一体となった水辺空間を創出し、同時に、江別市の観光誘客を推進することで地域の魅力向上と活性化に寄与することが期待される。 ・砂川地区においては、親水護岸、高水敷整正等により、まちなかと水辺との人の流れを作り出し、地域の観光振興や地域活性化が期待される。 ・恵庭地区においては、親水護岸、管理用通路整備等により、新たな親水エリアの創出や隣接市街地と一体的な魅力的な水辺空間が形成され、地域の交流人口の増加や観光振興など地域活性化が期待される。 ・美瑛川地区においては、管理用通路整備等により、河川空間をサイクリングコースとして活用することにより、地域の活性化、滞在型観光が期待される。 （自然再生） ・横向地区においては、湿地整備等により、希少な温性植物の生息地の形成が期待される。</p>	<p>（水辺整備） ・江別市地区においては、高水敷整正、側帯整備等により、周辺施設と一体となった水辺空間を創出し、同時に、江別市の観光誘客を推進することで地域の魅力向上と活性化に寄与することが期待される。 ・砂川地区においては、親水護岸、高水敷整正等により、まちなかと水辺との人の流れを作り出し、地域の観光振興や地域活性化が期待される。 ・恵庭地区においては、親水護岸、管理用通路整備等により、新たな親水エリアの創出や隣接市街地と一体的な魅力的な水辺空間が形成され、地域の交流人口の増加や観光振興など地域活性化が期待される。 ・美瑛川地区においては、管理用通路整備等により、河川空間をサイクリングコースとして活用することにより、地域の活性化、滞在型観光が期待される。 （自然再生） ・横向地区においては、湿地整備等により、希少な温性植物の生息地の形成が期待される。</p> <p>・水辺整備分野の内容に追加が生じたことから再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・江別市地区かわまちづくりについては、地域のまちづくりと一体となった河川整備や利活用の推進により、地域活性化を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・江別市かわまちづくりは、地元自治体、地域活動団体、地域住民などと連携し、整備を進めていく。 【コスト縮減等】 ・他事業で発生した土砂の流用により、コスト縮減を図る。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる協議会等において議論を重ねており、現計画が最適である。</p> <p>江別市かわまちづくりに加え、砂川地区かわまちづくり、恵庭かわまちづくり、横向地区自然再生、美瑛川地区かわまちづくりを含む石狩川総合水系環境整備事業の必要性、重要性に変化はない。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）</p>
---------------------------------	------------	------------	--------------	--------------	--	------------	--	--	-----------	---

<p>沙流川総合水系環境整備事業 北海道開発局</p>	<p>その他</p>	<p>11</p>	<p>203</p>	<p>14</p>	<p>【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.87億円</p>	<p>14.5</p>	<p>・水辺整備分野の内容に追加が生じたことから再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・平取町かわまちづくりについては、まちづくりと一体となった河川整備により、アイヌ文化保存・伝承、振興に必要な水辺空間としての機能向上が図られている。 ・追加整備となる二風谷地区（ダム湖周辺）におけるダム湖岸の緩傾斜整備や水辺整備を行うことにより、親水性の向上を図り、地域住民や観光客を含めた交流人口の増加により地域活性化を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・平取町かわまちづくりは着実に進捗しているが、流域の地方公共団体からは、かわまちづくりの事業推進要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 【コスト削減等】 ・コスト削減については、コンクリートブロック等を廃棄処分せず、破砕し、再生骨材として再利用することによりコスト削減を図る。 ・代替案の可能性については、現計画については、立案段階から沙流川流域イオール構想平取町推進協議会や水辺空間検討部会で議論を重ねており、現計画が最適である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>
<p>北上川総合水系環境整備事業 東北地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>115</p>	<p>824</p>	<p>254</p>	<p>【内訳】 建設費：232億円 維持管理費：22億円</p>	<p>3.2</p>	<p>・水系内の個別箇所において、事業の効果の発現状況の評価を実施するため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・水辺整備事業は、河川整備計画の基本理念等を踏まえ、河川空間の適正な保全と利用を図るため計画的に整備を実施してきており、これまで整備した地区では利用者が増加し、河川清掃活動など地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果も認められる。 ・自然再生事業では、樹木管理や湿地の再生によりハリエンジュの減少と湿性環境の増加が見られ、魚道改良では年によって変動はあるものの、毎年魚類の遡上が確認されるなど、事業の効果が認められる。 【事業の進捗の見込み】 ・全体計画の26地区のうち、21地区が整備完了済みであり、進捗状況は全体の約90.7%となっている。 ・北上川上流部自然再生は、平成29年度に整備が完了し、学識者や地域の代表者と意見交換をしながらモニタリングを進め、令和4年度に完了する予定である。 ・北上川下流部自然再生は、平成30年度に整備が完了し、地元学識者や漁協と意見交換をしながらモニタリングを進め、令和5年度に完了する予定である。 ・盛岡地区かわまちづくりは、令和2年度に整備が完了し、学識者などと意見交換をしながらモニタリングを進め、令和7年度に完了する予定である。 ・石巻地区かわまちづくりは、令和2年度に整備が完了し、学識者などと意見交換をしながらモニタリングを進め、令和7年度に完了する予定である。 ・一関地区かわまちづくりは、学識者等により組織された協議会において検討を行っており、令和3年度に事業着手し、令和7年度の整備完了を目指している。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和12年度に完了する予定である。 ・西和賀町かわまちづくりは、学識者等により組織された協議会において検討を行っており、令和3年度に事業着手し、令和7年度の整備完了を目指している。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和12年度に完了する予定である。 【コスト削減等】 ・環境整備事業で用いる盛土材の他事業の掘削により発生する土砂の流用、自動遠隔式による除草、伐採木を売り払いや埋止め工（ビーバーダム）資材の有効利用などにより、コスト削減に努めている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>

<p>雄物川総合水系環境整備事業 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>34</p>	<p>665</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：167億円 水辺整備の効果による便益：498億円</p> <p>【主な根拠】 （自然再生） 支払意思額：447円/世帯/月 集計世帯数：129,522世帯 （水辺整備） ・国際カスケーディング場 支払意思額：246円/世帯/月 集計世帯数：224,562世帯 ・上記以外地区 年間利用増加数：593,999人</p>	<p>81</p>	<p>【内訳】 建設費：75億円 維持管理費：6.2億円</p>	<p>8.2</p> <p>（自然再生） ・自然再生により、絶滅の危険性が高いトミヨ属魚類をはじめ、タナコ類や湿性植物のミクリなど、多様な生物の生息・生育・繁殖の場となる河川環境の保全・復元が期待される。 ・事業対象箇所のモニタリング結果を地域の小学校における環境学習の題材として活用し、今後は地域の団体と連携しながらモニタリング調査を行うなど、地域と川とのふれあいの場となることが期待される。 （水辺整備） ・整備箇所は環境学習やカヌー利用等で活用されており、自治体や住民団体によるイベントが開催されている。 ・鹿島流しや大曲地区・神宮寺地区の火花大会など、雄物川を中心とした観光振興に寄与している。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・整備済みの水辺整備箇所については、住民団体、NPO団体等による自発的な除草や清掃が行われるなど、地域との協力体制も構築され、河川愛護の意識が高まってきている。 ・整備済みの自然再生事業対象箇所については、絶滅の危険性が高いトミヨ属魚類をはじめ、タナコ類や湿性植物のミクリなど、多様な生物の生息・生育・繁殖の場となる河川環境の保全・復元が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・全体計画7箇所全てが完成し、進捗状況は全体の約97%となっている。 ・雄物川上流自然再生については、学識者、専門家などからなる検討会で意見を伺いながら進め令和2年度に整備が完了。また、整備完了後もモニタリング・分析評価を実施し、令和9年度に完了する予定である。</p> <p>【コスト削減等】 ・自然再生による掘削発生土を備蓄資材として側帯等の盛土材へ有効活用し、一部は植生の早期回復を図るために現場内での利用を実施しコスト削減を図っている。 ・ワンド等への流水からの水あたりを弱めるため土工事で発生し仮置きしていた根固ブロックを有効活用しコスト削減を図っている。 ・発生した伐採木は、一般住民への提供を行い処理費用のコスト削減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>
<p>那珂川総合水系環境整備事業 関東地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>25</p>	<p>110</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：110億円</p> <p>【主な根拠】 （水辺整備） 1. 水戸地区 支払意思額：323円/世帯/月 集計世帯数：65,463世帯 2. かつら地区 支払意思額：380円/世帯/月 集計世帯数：3,523世帯 3. 戸多地区 支払意思額：281円/世帯/月 集計世帯数：10,527世帯</p>	<p>41</p>	<p>【内訳】 建設費：40億円 維持管理費：0.56億円</p>	<p>2.7</p> <p>・地方公共団体や地元住民との連携の下、地域の活性化や河川での環境学習、自然体験活動等に資する水辺での整備・利活用計画等が作成された箇所において、活動目的に合わせて誰もが安全かつ容易に利用できるよう、まちづくりと一体となった魅力ある水辺空間の創出が見込まれる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・市街地における貴重な水辺空間であり、河川敷はスポーツ広場等の利用のほか、散策路の憩いの場として親しまれており、誰もが安心して水辺や自然とふれあうことができる整備の必要性が高まっている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・水戸地区については、河川空間に安全に近づきやすく、水辺により親しめる場となるよう、管理用通路（散策路等）、緩傾斜堤防、階段護岸等を整備し、利用者数は供用開始に伴い増加した。 ・かつら地区については、河川空間に安全に近づきやすく、水辺により親しめる場となるよう、管理用通路（散策路等）、親水護岸を整備し、利用者数は供用開始に伴い増加した。 ・戸多地区については、河川空間に安全に近づきやすく、水辺により親しめる場となるよう、親水護岸、管理用通路、階段護岸を整備した。現在はモニタリング調査を実施しているが、令和元年東日本台風の影響や新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度、令和3年度は効果検証に当たっての十分な調査結果が得られていない。 ・今後の実施の目的、進捗の見通しについては、戸多地区において整備完了後のモニタリング調査を令和6年度まで継続実施し、事業の効果を把握する。</p> <p>【コスト削減等】 ・維持管理に当たり、地元自治体や市民との協働によりコスト削減に努める。 ・モニタリングを実施し効果検証を行う。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>

<p>荒川総合水系環境整備事業 関東地方整備局</p>	<p>その他 185 2,824</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：2,577億円 水辺整備の効果による便益：247億円</p> <p>【主な根拠】 （自然再生） 1. 荒川中流部地区 支払意思額：444円/世帯/月 集計世帯数：104,126世帯 2. 荒川下流地区 支払意思額：454円/世帯/月 集計世帯数：1,671,075世帯 （水辺整備） 3. 板橋区かわまちづくり 支払意思額：494円/世帯/月 集計世帯数：200,105世帯</p>	<p>210</p> <p>【内訳】 建設費：210億円 維持管理費：0.31億円</p>	<p>13.5</p> <p>・本事業を推進することにより、荒川の持つ魅力や緑豊かな河川環境への親しみが生まれ、河川空間がより身近なものとして、地元自治体や住民からの期待は高まると考えられ、さらには、国内外における生物多様性の重要性はますます高まっていることから、本事業の必要性は変わりなく事業投資効果が見込まれる。</p>	<p>・水辺整備分野の内容に追加が生じたことから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・荒川下流は、都市化が進んでいる中、多様な利用と水際の自然が存在する貴重な空間で、中上流は湿地環境等が残される等の多様な河川である。「板橋区かわまちづくり」が新たに登録され、荒川の自然環境の保全・再生を図るとともに、誰もが安全・安心に水辺や自然と触れ合うことのできる施設や空間整備の必要性はますます高まっている。 （事業の進捗の見込み） （自然再生） ・荒川中流部地区については、多様な生物の生息・生育場となる湿地環境の整備を実施する。周辺農地と併せて、当該地区の水辺やその周辺で、多様な生物の生息・生育・繁殖環境を広く確保することで、アオトリなどの大型鳥類も飛来してくることを目指す。令和3年度末で湿地環境再生工（4,17ha）を実施し、令和17年度事業完了予定である。 ・荒川下流地区については、消失したヨシ原の復元や干潟、湿地を保全・再生するとともに、水球と陸域の連続性を確保した良好な水際の形成を目指す。令和3年度末で清波施設、緩傾斜河岸（17箇所）を整備し、令和14年度事業完了予定である。 （水辺整備） ・板橋区かわまちづくりについては、陸上競技場と荒川堤防を連絡通路で結び、水際までをプロムナードで結ぶことで、荒川が有する水辺空間とまち側の都市空間を融合し、地域住民の利活用の促進を図るとともに新たな賑わいの創出を目指す。また、防災の要素を味味し、大規模水害時には、浸水想定水位以上にある陸上競技場を避難所として活用しつつ、堤防先端から浸水区域外への移動も可能となるように、避難経路を確保する。令和9年度事業完了予定である。 ・今後の実施の自途、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施に当たっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に実行する。 【コスト縮減等】 ・地元自治体や市民との協働による取組によって、よりよい河川環境の維持を図る。 ・現場発生土（掘削土）の再利用により、コスト縮減を行う。 ・施工手順や施工方法の変更により、仮設費等のコスト縮減を行う。 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）</p>
<p>信濃川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局</p>	<p>その他 55 755</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：393億円 水辺整備の効果による便益：362億円</p> <p>【主な根拠】 （千曲川中流域自然再生） 支払意思額：463円/世帯/月 集計世帯数：264,151世帯 （千曲川北信5市町水辺整備） 支払意思額：329円/世帯/月 集計世帯数：141,050世帯 （上田市依田川地区水辺整備） 支払意思額：301円/世帯/月 集計世帯数：71,721世帯 （やすらぎ堤水辺整備） 支払意思額：290円/世帯/月 集計世帯数：249,281世帯</p>	<p>70</p> <p>【内訳】 建設費：65億円 維持管理費：4.6億円</p>	<p>10.8</p> <p>（千曲川中流域自然再生） ・整備箇所において、砂礫河原に依存するコチドリ、イカルチドリの産果数が増加した。また、事業前に確認されなかった砂礫河原に依存するカワラヨモギも確認された。</p> <p>（千曲川北信5市町水辺整備） ・まちの拠点である道の駅などと河川空間を一体整備することで、千曲川45kmをダイナミックに楽しむ回遊性が高い水辺アクティビティを創出する。さらに、観光振興の促進のため、アウトドアメーカーや鉄道事業者等との連携強化を図る。また、川沿いの石碑や遺跡施設の周辺整備と合わせ、水辺体験を通じて子供たちの地域への愛着心を育てることで、魅力ある地域を誇りに持ち、地域の歴史や文化を伝え継ぐ、将来の地域づくりの担い手を創出する。</p> <p>（上田市依田川地区水辺整備） ・周辺で利用されている既存水辺空間エリアと連携し、誰もが楽しみ、まちが賑わう地域拠点の創出を目的として、水辺とふれあう空間を構築し、地域活性化を目指す。</p> <p>（やすらぎ堤水辺整備） ・都市・地域再生等利用区域の指定により、民間事業者の参入が可能となった区間では、水辺空間を活用した地域の賑わい空間を創出する取組「ミスベリング」が展開され、整備によってその利用者・売上が増加している。 ・やすらぎ堤では、整備箇所を中心に、これまで様々なイベントの開催や利用がなされてきたが、整備によってより利便性が向上したことで、やすらぎ堤全体の利用者が大きく増加しており、今後も活発な利用が期待される。</p>	<p>・自然再生分野及び水辺整備分野の内容に追加が生じたことから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・自然再生事業は、千曲川中流域において砂礫河原に生息・生育する動植物が減少する一方で、ハリエンジュやアシチウリ等の外来種が侵入・拡大しており、千曲川本来の環境が大きく変化している。そのため、砂礫河原の再生や外来植物の抑制を図り、これまでに失われた千曲川本来の自然環境を取り戻し、砂礫河原特有の生物に適した生息・生育環境を保全再生する取り組みとして、地域より望まれている事業である。 ・水辺整備事業は、「かわまちづくり」計画などに基づき、地方自治体が行う整備と一体となって実施することで、良好な水辺空間を創出するとともに、観光交流人口の拡大等、地域活性化に資するものであり、地元自治体等からの期待が非常に大きい事業である。 【事業の進捗の見込み】 ・自然再生事業では、これまでの整備により、再生した砂礫河原は概ね維持されており、在来の動植物の生息・繁殖が増加している。また、外来種の侵入・拡大や樹木の再繁茂も概ね抑制されていることが確認され、有識者からも事業効果を確認頂いており、今後の整備においても環境の向上が期待できる。 ・水辺整備事業の実施箇所において、事業進捗に伴う支障となる課題等はなく、着実な進捗が見込まれる。また、整備箇所については、今後も地域の交流拠点としてより多くの人々に利用されることが期待される。 【コスト縮減等】 ・河道掘削で発生する土砂の集積材への活用等、施工段階においてコスト縮減を図るとともに、モニタリング調査等においても既存のデータを活用するなど効率化し、更なるコスト縮減を進めていく。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）</p>

<p>庄内川総合水系環境整備事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>9.5</p>	<p>51</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：40億円 水辺整備の効果による便益：11億円</p> <p>【主な根拠】 （庄内川上流部自然再生） 支払意志額：312円/世帯/月 集計世帯数：38,773世帯</p> <p>（豊岡地区上流部水辺整備） 支払意志額：237円/世帯/月 集計世帯数：21,918世帯</p>	<p>13</p> <p>【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：2.9億円</p>	<p>3.9</p>	<p>（庄内川上流部自然再生） ・レキ河原を再生することにより、指標種であるアカザ・ドンコの確認数が増加・維持している。 ・土岐川観察館など市民団体による環境調査・環境学習の場として活発に利用されており、地域や川への関心を深める活動に寄与している。</p> <p>（豊岡地区上流部水辺整備） ・【まちの賑わい創出】地域住民による日常的な散歩・休憩、市民団体等と連携した環境学習やイベントなどへの利活用が期待される。 ・【健康・福祉への効果】周辺の市街地と隣接する福祉施設と河川敷が散歩路等により往来できるようになり、日常的な運動利用やリハビリテーション利用が促進され、健康・福祉へ寄与することが期待される。 ・【まちの回遊性向上】多治見駅北側において、土岐川の河川水を利用した虎渓用水広場（多治見駅北広場）が平成28年に完成し、交流や憩いの拠点、文化・芸術との出逢いの場として、街にぎわいを生み出している。これらのまちの拠点と沿川を回遊させることでまちの活性化に寄与することが期待される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 （庄内川上流部自然再生） ・昭和20年代の庄内川上流部（土岐川）においては、レキ河原の環境が形成されていたが、滞筋の固定化に伴う局所洗掘の進行により、レキ河原の冠水、攪乱頻度が減少したため、植生が進入・定着し、レキ河原環境が減少している。また、土岐川の原風景でもあるレキ河原の再生について地元からの要望がある。 ・洪水時による攪乱頻度が減少したことによる河岸の陸域化、単調な低水路の河道環境になることで、生息環境の変質による生物への影響が懸念される。 ・レキ河原固有植物、浅瀬に生息するアカザなどの生息・生育環境の再生を図るため、冠水・攪乱頻度を考慮して陸域化・崖地化した箇所の切り下げを行い、レキ河原再生を実施する。</p> <p>（豊岡地区上流部水辺整備） ・多治見市では、土岐川周辺の歴史資源が集積するエリアにおいて、自然と歴史・人を繋ぎ、まちと川の広域的な回遊性を高め、交流・体験や健康増進の機会の提供により、癒しと安らぎを感じる水辺空間の創出を目指している。 ・これまで「土岐川水辺の乗校」や「多治見地区かわまちづくり」により、散歩路の整備、病院と河川を繋ぐブリッジの整備などを実施してきている。 ・また地元団体、高校等の連携による土岐川を活用したイベント等が実施されるとともに、地域からは土岐川や地域資源を活かしたまちづくりの機運が高まり、関係者と「多治見市かわまちづくり協議会」を設立し、「多治見かわまちづくり計画（上流区画）」を策定している。（令和4年5月） ・まちなかに点在する歴史資源と河川空間をつなぎ回遊性等を図るうえで、河川敷に雑草や樹木が繁茂し、連続性、親水性や利用に支障をきたしている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 （庄内川上流部自然再生） ・レキ河原再生の実施に伴い多様な生物の生息・生育環境が再生されるなど一定の効果が認められている。 ・既存のレキ河原においては環境学習や「りばーびあ土岐川あそび」など、地域と連携した利活用が図られている。 ・引き続き、整備箇所状況を監視しながら、順応的な管理を実施していく。</p> <p>（豊岡地区上流部水辺整備） ・事業の実施にあたっては、「多治見市かわまちづくり協議会」を開催し、関係者協力のもと整備内容や利活用方法について協議しながら進めることとしている。</p> <p>【コスト削減等】 ・事業費の見直しにあたっては下記等について検討し、コスト削減に努める。 ①整備により発生する土砂を近隣で実施する工事等へ活用することで、発生土処分費等のコストを削減する方法を検討する。 ②必要最低限の維持保全は必要であることから、再生したレキ河原を利活用する組織や市民団体等との連携による維持管理コストの削減を検討する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）</p>
----------------------------------	-------------	------------	-----------	---	--	------------	--	--	-----------	---

<p>淀川総合水循環環境整備事業</p> <p>近畿地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>429</p>	<p>5,147</p>	<p>【内訳】 建設費:591億円 維持管理費:22億円</p>	<p>8.4</p>	<p>①自然再生に係る事業 (魚がのぼりやすい川づくり) ・桂川井堰群の連続性改善を行うことで、アユの遡上数が増加した。アユを含む魚類等の生息域の拡大を図るとともに、芥川等の流入支川の本支川間の連続性を確保することで、淀川管内における魚類等の移動環境の改善を行った。 (淀川ワンド再生) ・城北ワンドでは、平成26年に放流を行った500個体が追加放流されたが、自然繁殖を促し減少傾向ではあるが、令和4年度には第10世代の生息を確認している。 ・その他、淀川赤川、藤窪ワンドや木津川において、カネトラやタイリクバラタナゴ等のタナゴ類が卵生確認されている。 (鶴岡川/原保全) ・ヨシ原の保全再生を図ることで淀川の原風景としての広大なヨシ原が復元された。また、宮内庁式部職業部で用いられる筆葉(ヒナキ)のリードは全国で唯一鶴岡のヨシが使用されており、産家の文化発展継承にも貢献している。 (野洲川自然再生) ・魚道改修のA2等回遊魚の遡上等環境改善を確認できている。 ・再生ヨシ帯の面積も維持できおり、フナ等の繁殖場が保全できている。 ・河道単調化の解消、瀬・淵のある多様な流れの再生をめざし、水利工設置や河道縮削等の事業を推進している。 (猪名川自然再生) ・河原および水陸移行帯の再生では、自然裸地(河原)が増加し、河原環境を生息域とするイカルチドリ等の鳥類の増加が確認されている。 ・縦断連続性の回復では、魚類等が遡上し易い環境が整備されたことにより、アユ、ウキゴリ類、モクズガニ等全ての設計対象種の遡上及び分布状況の広がり確認されており、アユについては、事業区間の最上流部となる余野川合流点付近まで遡上が確認されている。 ②水辺の整備に係る事業 (和東町木津川かわまちづくり) ・木津川の舟運の歴史を活かし、舟運の拠点となっていた木屋地区「木屋浜」において、親水護岸を整備することで、カヌー、SUP等の水辺のアクティビティを推進する。 ・国道と隣接する立地条件を活かし、高水敷広場を整備することで、和東町中心街と木津川や国道をつなぐ拠点とする。沿川の農家や民間事業者を誘致し、和東茶や地元特産品等の販売、イベント等による観光振興の促進が期待できる。 (名張かわまちづくり) ・整備による利便性の向上に伴い、各種イベントのほか日常的な住民利用が拡大し、まちの活性化につながることが見込まれる。 (野洲川中洲地区かわまちづくり) ・整備箇所は、水辺ならではのイベント等に定期的に活用されている。「野洲川冒險大会〜いかにたどり〜」のゴール地点としての利用や河川ランジャニーによる「水辺体験活動」などでの利用も行われており、人と自然とのふれあいの場として機能している。</p>	<p>・水系内の個別箇所において、事業の効果発現状況の評価を実施するため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 かつての淀川には、多くのワンドが存在し多様な生息・生育・繁殖環境が確保されており、広大なヨシ原などにより淀川の風景を作っていたが、ヨシなどの生育環境は減退している。さらに、流域における急激な開発などにより河川水質が悪化するなど、河川環境は大きく変化してきた。 ・これらの変化とともに、在来種の減少、陸地性植物の増加等、生態系に変化が生じている。 ・そのため、昔ながらの自然を取り戻すよう自然再生事業と人々が自然された川に親しまれるよう水辺再生事業の推進が望まれている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・本事業は平成元年度に着手し、令和25年度に事業が完了する予定である。 ・引き続き、順応的管理の体制を維持・確保した上で、事業を推進し、早期の完了を目指す。 (水環境) ・淀川では、支川(天野川、寝屋川)の水質改善として河川浄化施設等の整備2箇所を実施し、H12年度完了。 (自然再生) ・淀川では、これまで淀川大堰や桂川等の魚道改善5箇所、唐崎地区等のワンド再生90個、鶴岡地区の高水敷切り下げ約9ha等を整備。今後、R25年度(魚がのぼりやすい川づくり)R24年度の完了を目指して整備を推進。 ・野洲川では、これまで落着工魚道の改築1箇所、河川部のヨシ帯再生約2haを整備。今後、瀬・淵の再生についてR21年度の完了を目指して整備を推進。 ・猪名川では、魚道整備6か所、レキ河原および水陸移行帯の再生約7haを実施し、R4年度完了。 ・宇治川(東高瀬川含む)では、かわまちづくりを2地区について実施し、H20年度完了。 ・木津川(宇陀川、名張川含む)では、かわまちづくりを6地区について実施し、4地区においてH23年度完了。今後、和東かわまちについてR8年度の完了を目指して整備を推進、名張かわまちについてR11年度の完了を目指して整備を推進。 ・瀬田川では、かわまちづくりを1地区について実施し、H26年度完了。 ・野洲川では、かわまちづくりを1地区について実施し、R4年度完了。 ・今後も目標の達成度や整備効果を確認するため、整備(インパル)に応じた効果(レスポンス)を考慮し適切にモニタリングを実施し、順応的・段階的に整備を進めている。</p> <p>【コスト縮減等】 淀川総合水循環環境整備事業は、失われた多様な生物の生息・生育・繁殖環境の再生、地域と連携した水辺整備による河川利用の推進を目指すものであり、整備方法の立案にあたっては、改修・維持工事との連携(河道縮削工事に伴う瀬・淵の再生など)等によるコスト縮減について検討している他、現時点においても事業実施にあたり、淀川環境委員会等における水質改善の意見や踏まえながら整備方法の改善に取り組んでおり、合理的な計画である。 ・今後、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用、発生土の他現場流用調整など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>
<p>加古川総合水循環環境整備事業</p> <p>近畿地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>27</p>	<p>294</p>	<p>【内訳】 建設費:28億円 維持管理費:1.4億円</p>	<p>10.2</p>	<p>【必要性の観点】 ・地域住民・NPOと連携した環境学習(水生生物観察等)の実施や、沿川の小学校における環境学習の一環としての清掃活動(加古川クリーン作戦)や、加古川の河川特性や生物環境等についての出前講座の実施、沿川に工場を構える企業における地域住民等と連携した加古川のわんどへのツバハマ移植等、地域と連携した取り組みを推進することで、沿川における地域住民の環境に対する意識が高まっている。 【有効性の観点】 ・「わんど・たまり」の再生箇所では、指標種の種数、個体数ともに増加した。整備後には、指標種のカネトラやシマヒレヨシノボリが確認されるようになった。 ・「わんど・たまり」の再生によって、止水性魚類の生息に適した環境が形成されつつあると考えられる。</p>	<p>・水辺整備分野の内容に追加したことから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・加古川水系では、多様な生物の生息・生育・繁殖環境の再生を目的とした自然再生、地域と連携した水辺整備が求められている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・本事業は令和4年度に着手し、令和20年度には事業が完了する予定である。 ・引き続き、順応的管理の体制を維持・確保した上で、事業を推進し、早期の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用、発生土の他現場流用調整など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>

<p>紀の川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>96</p>	<p>976</p>	<p>【内訳】 水環境改善の効果による便益：976億円 【主な根拠】 水環境整備（内川浄化） 支払意思額：1,480円/世帯/月 集計世帯数：144,463世帯</p>	<p>331</p>	<p>【内訳】 建設費：292億円 維持管理費：39億円</p>	<p>3.0</p>	<p>・紀の川からの河川水を導水することにより、水質環境基準値 BOD5 mg/l の達成が達成されることを見込んでいる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・有本川浄化用導水は、整備が完了し平成12年度より導水開始済み。 ・大門川浄化用導水は、現在整備中であり、内川浄化の進捗率は78%である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 大門川の導水手法検討を引き続き継続し、令和8年度までに事業完了見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・既存農業用水路の活用等による導水手法の見直し等のコスト縮減について検討している他、現時点においても事業実施にあたり、河川管理者（和歌山県）及び地元自治体（和歌山市）の意見を踏まえながら整備方法の改善に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>
<p>千代川総合水系環境整備事業 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>4.7</p>	<p>24</p>	<p>【内訳】 水環境改善の効果による便益：24億円 【主な根拠】 （水環境） （袋川箇所水環境整備） CVM 支払意思額：274 円/世帯/月 集計世帯数：34,279 世帯</p>	<p>5.3</p>	<p>【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.48億円</p>	<p>4.6</p>	<p>袋川下流域の水質改善を実施し、水質や景観が改善することで、散策や散歩など、親水性の向上が見込まれる。また、藻類の異常増殖の減少、魚介類の生息環境の向上が見込まれる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・袋川下流域は、国管理区間内で最も水質が悪く、D0 が環境基準を満たしていない。川底に有機物がたまり、水質悪化の要因となっており、夏季の流水が少なくなる時期には、浮遊物等が漂流し、悪臭が発生することがある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・水環境については、鳥取県及び鳥取市と連携を図りながら実施しており、令和9年度に完了予定である。</p> <p>【コスト縮減等】 ・水環境については、槽生浄化施設の除草作業や清掃などについて、鳥取県等関係機関、地域住民等と協力体制を確立することで、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>

<p>斐伊川総合水系環境整備事業 中国地方整備局</p>	<p>その他 220 578</p>	<p>【内訳】 水環境改善の効果による便益：313億円 自然再生の効果による便益：179億円 水辺整備の効果による便益：85億円</p> <p>【主な根拠】 《水環境》 《中海・宍道湖水環境整備》 CVM 支払意思額：312 円/世帯/月 集計世帯数：233,554 世帯 《自然再生》 《斐伊川水系自然再生》 CVM 支払意思額：300 円/世帯/月 集計世帯数：283,857 世帯 《水辺整備》 《米子港箇所水辺整備》 CVM 支払意思額：327 円/世帯/月 集計世帯数：48,682 世帯 《木次箇所水辺整備》 CVM 支払意思額：320 円/世帯/月 集計世帯数：4,792 世帯 《松江箇所水辺整備》 CVM 支払意思額：303 円/世帯/月 集計世帯数：57,712 世帯</p>	<p>【内訳】 建設費：330億円 維持管理費：6.1億円</p>	<p>1.7</p>	<p>【水環境】 《中海・宍道湖水環境整備》 ・湖岸域に土砂の流出を防止する突堤等の整備とあわせて土砂を投入し、浅場を造成することで波を減衰させ、湖岸域の透明度の向上を図るとともに、自然浄化機能の向上を図る。 ・土砂を湖底に投入し、湖底を覆砂することにより、栄養塩（窒素・りん）の溶出抑制と泥の巻き上げ抑制による透明度の向上等を図る。 【自然再生】 《斐伊川水系自然再生》 ・斐伊川や神戸川は、過去の治水事業や経年的な河道の変化等により、良好な水際域やフンド・たまりが減少しているため、掘削によるフンド・たまりの再生や低水路幅の拡大による良好な水際域の再生を図り、多様な動植物の生息場を確保する。 ・中海・宍道湖は、過去の埋め立て等による湖岸の人工化により、浅場の減少のみられるため、浅場整備による沈水植物の再生等を図り、多様な動植物の生息場を確保する。 【水辺整備】 《米子港箇所水辺整備》 ・親水護岸の整備により水面に近づきやすくなり、ボート・カヌーなどのスポーツやイベント等で水面利用がしやすくなる。 《木次箇所水辺整備》 ・河川管理用通路等の整備により、堤防や河川敷を容易に移動でき、桜並木と一体となり回遊性が生まれる。 ・広場の整備により、交流の拠点となる多目的な利用ができ、賑わいが創出される。 《松江市役所前箇所水辺整備》 ・芝生広場や河川管理通路、親水護岸、親水広場（入江）の整備により、水辺で散歩、イベント、休憩のほか、安全に水に親しむことができるようになる。 ・水辺とまちを結ぶ地域の交流拠点となり、まちの魅力向上につながる。</p>	<p>・自然再生分野の内容に追加が生じたことから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 《水環境》 《中海・宍道湖水環境整備》 ・近年においても、宍道湖ではアオコ、中海では赤潮の発生がみられるほか、埋立・干拓等による人工湖岸化や浅場の消失により、透明度の低下や藻場の減少など自然浄化機能が低下した箇所がある。 【自然再生】 《斐伊川水系自然再生》 ・大型水鳥類の生息地となるねぐら、餌場等は、同時に多様な生態系の土台を支える環境基盤であり、これらの環境基盤が劣化している箇所において、大型水鳥類をシンボルとした自然再生を図り、今後、地域の魅力や活力の向上にもつなげていくことが重要である。 【水辺整備】 《米子港箇所水辺整備》 《米子港箇所水辺整備》 ・中海は、優れた景観を有し、レガッタなどの水上スポーツや、城下町・米子城跡を巡る大茂川遊覧船の周遊など、さまざまな取組・活動の場となっており、さらに、他エリアで活動するカヌー団体や中海での活動を予定しているなど、賑わいの気運が高まっており、米子港はそれら各種取組の結節点に位置するが、敷地の有効な活用がされておらず、その湖岸は直立しているためカヌーなどの一般的な利用がしづらい状況。 《木次箇所水辺整備》 ・木次箇所は、中心市街地の中央に位置し、斐伊川の清流や日本さくら名所百選にも認定された斐伊川堤防桜並木など、美しい自然環境を有しており、隣接する商業エリアへの来街客や近隣住民が、川に親しみ心を癒す空間として利用されているが、木次駅周辺の商業エリアと河川敷を活用して開催されているイベント（まめなカニ市など）は、規模が大きくなるにつれ既存の施設だけでは、開催に必要な広さの確保が困難な状況。 《松江市役所前箇所水辺整備》 ・松江市役所前箇所は、宍道湖北岸に位置し松江城や松江宍道温泉など観光地に近く、宍道湖木橋や緑ヶ島、鳥根県立博物館などを望む景観もあり、駅（一畑）にも隣接しているため、多くの観光客や住民などが行き交う場となっているが、水辺周辺においては公園などの緑地、安全に遊べる水面が無いなど利用が限られ、イベントの利用、安全な水遊びや環境学習など地域交流の実施がしづらい状況。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 《水環境》 《中海・宍道湖水環境整備》 ・浅場整備、覆砂の施工とあわせて、現地の状況や効果についてモニタリングを実施している。 【自然再生】 《斐伊川水系自然再生》 ・斐伊川水系生態系ネットワーク全体構想に基づき、関係機関等と連携を図りつつ事業を進めていく予定である。 【水辺整備】 《米子港箇所水辺整備》 ・親水護岸、棧橋（県）、遊覧船発着場（市）等の整備を順次実施していく。 《木次箇所水辺整備》 ・河川管理用通路、高水敷整理、休憩施設等（市）の整備を順次実施していく。 《松江市役所前箇所水辺整備》 ・親水護岸、河川管理用通路等の整備を順次実施していく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・水環境については、植生浄化施設の除草作業や清掃などについて、鳥取県等関係機関、地域住民等と協力体制を確立することで、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）</p>
<p>高梁川総合水系環境整備事業 中国地方整備局</p>	<p>その他 4.9 85</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：85億円</p> <p>【主な根拠】 《自然再生》 《高梁川下流箇所自然再生》 CVM 支払意思額：322 円/世帯/月 集計世帯数：75,709 世帯</p>	<p>【内訳】 建設費：6.5億円 維持管理費：0.68億円</p>	<p>11.9</p>	<p>《高梁川下流箇所自然再生》 ・魚道整備を行い、河川の生息環境の連続性を確保し、魚類等の生息環境の改善を図る。</p>	<p>・自然再生分野の内容に追加が生じたことから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・高梁川下流部には、潮止堰をはじめとする横断工物により河川が分断されているため、各施設には魚道が設置されているが、最下流の潮止堰ではアナなどの回避魚の遡上が困難な状況となっている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・潮止堰の魚類遡上環境の改善に対する地元の要望は強く、地元や学識者等からの意見を取り入れ、モニタリング調査による整備効果の確認を行いながら進めていく。 【コスト縮減等】 ・地元や学識者等からの意見を取り入れながら事業を実施している。 ・費の進捗状況、費用対効果を含め、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要はないと考えている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）</p>

<p>太田川総合水系環境整備事業 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>6.7</p>	<p>95</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：95億円 【主な根拠】 《太田川(市内派川)水辺整備》 CVM 支払意思額：336 円/世帯/月 集計世帯数：104,546 世帯</p>	<p>7.6</p>	<p>【内訳】 建設費：7.5億円 維持管理費：0.11億円</p>	<p>12.5</p> <p>《太田川(市内派川)の水辺整備》 ・水辺に河川管理用通路、階段等を整備することで、安全に水辺を通行できるようになる。 ・底質の改善により、臭いの軽減、景観の改善等、快適に水辺利用ができるようになる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・太田川には、良好な自然環境、広大なオープンスペースが存在し、それぞれの地域特性に応じ、多種多様な目的で利用されている。 ・下流デルタ域にある天満川、旧太田川、元安川などの市内派川では、有機泥が堆積し、景観、臭気、水辺利用の支障となっている箇所や、親水護岸の整備がなされておらず安全な水辺の利用ができない箇所がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・旧太田川底質改善、天満川底質改善は、整備完了。 ・千田地区水辺整備、舟入・基町地区水辺整備は、計画的に推進しており、早期完了を目指す。 ・元安川底質改善は、広島市と事業実施に向けて調整を行っているところであり、事業進捗を図る上で支障はない。</p> <p>【コスト削減等】 ・水辺整備にあたっては、近隣の別工事で発生する土砂を盛土等へ流用することによりコストの削減を図る。また、除草作業や清掃などの日常管理について地元と協力体制を確立することで、コストの削減を図る。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>
<p>芦田川総合水系環境整備事業 中国地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>9.6</p>	<p>95</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：30億円 水辺整備の効果による便益：65億円 【主な根拠】 《芦田川自然再生》 CVM 支払意思額：237 円/世帯/月 集計世帯数：53,626 世帯 《千代田箇所水辺整備》 CVM 支払意思額：243 円/世帯/月 集計世帯数：91,710 世帯</p>	<p>23</p>	<p>【内訳】 建設費：21億円 維持管理費：2.1億円</p>	<p>4.1</p> <p>【自然再生】 《芦田川自然再生（芦田川河口堰・芦田川中上流部）》 ・芦田川河口堰では、平成12年度に魚道の設置が完了し、ウナギ、アユなどの回遊魚や、モズガニなどの回遊性動物が移動（遡上）している。 ・今後、中上流部の遡上環境を改善することで、中上流部まで移動（遡上）範囲が広がり、生態系が保全される。 【水辺整備】 《千代田箇所水辺整備》 ・水辺整備を実施し、安全にスポーツ等を楽しむことができるようになった。また、アクセスが向上したことで、多目的広場に多くの利用者が見られるようになった。 ・川沿いの回遊性が向上し、河川管理用通路を使用したスポーツイベントの開催も期待される。</p>	<p>・水辺整備分野の内容に追加が生じたことから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 【自然再生】 《芦田川中上流部自然再生事業》 ・河川水辺の国勢調査等より、芦田川ではウナギやアユ等の回遊魚が確認されている。一方、芦田川には、魚類等の遡上を阻害している堰などの横断工物が複数あり、魚道が設置された施設でも通水が少ないなど、魚類等の遡上環境が悪い状態のものがある。 【水辺整備】 《千代田箇所水辺整備》 ・千代田箇所が位置する河口堰湛水区間では、水面を利用したポート競技や近隣住民の散策で利用されているが、千代田水辺の整備がされておらず、安全にスポーツを楽しむ状態である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 【自然再生】 《芦田川中上流部自然再生事業》 ・地域住民からの意見をふまえて、事業実施に向けて調整を行っているところであり、今後事業を進捗する上で支障はない。 【水辺整備】 《千代田箇所水辺整備》 ・令和元年度に整備が完成しており、今後は利用状況等のモニタリング調査を行う。</p> <p>【コスト削減等】 ・河道の掘削土を盛土等へ流用することによりコストの削減を図る。 ・整備後の除草作業、清掃などは、地元住民等と協力体制を確立することによりコストの削減に努める。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>
<p>小瀬川総合水系環境整備事業 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>14</p>	<p>44</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：44億円 【主な根拠】 《大竹・和木箇所水辺整備》 CVM 支払意思額：247 円/世帯/月 集計世帯数：25,240 世帯 《小瀬箇所水辺整備》 CVM 支払意思額：224 円/世帯/月 集計世帯数：26,967 世帯</p>	<p>26</p>	<p>【内訳】 建設費：26億円 維持管理費：0.21億円</p>	<p>1.7</p> <p>《大竹・和木箇所水辺整備》 ・河川管理用通路、階段等を整備することにより、安全に河川利用ができるようになる。 ・整備箇所は散歩やウォーキング等で利用されている。 《小瀬箇所水辺整備》 ・高水敷を整正することで、快適で安全な水辺利用ができるようになる。 ・階段や通路を整備することで、水辺に近づきやすくなる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 《大竹・和木箇所水辺整備》 ・大竹・和木箇所では、中市場から栄橋にかけて、散歩やジョギング等、地域住民の交流や健康づくりの場として利用されているが、堤防天端道路は交通量が多いうえに歩行空間がなく、歩行者が安全に移動できない区間がある。 《小瀬箇所水辺整備》 ・小瀬箇所には、「小瀬の渡し場跡」や「吉田松陰の歌碑」などの歴史的な遺産が存在するが、水辺では雑草や雑木が繁殖するなど、住民が水辺や河川敷を利用しにくい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・大竹・和木箇所は、整備が完了しており、利用状況等のモニタリングを実施している。 ・小瀬箇所は、水辺整備に対する地域の要望が強く、事業実施に向けて地域の意見を取り入れながら調整を行っているところであり、事業進捗を図る上で支障はない。</p> <p>【コスト削減等】 ・水辺整備にあたっては、近隣の別工事で発生する土砂を盛土へ流用すること等によりコストの削減を図る。また、清掃などの日常管理について地元と協力体制を確立することで、コストの削減を図る。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>

佐波川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	6.5	51	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：3.0億円 水辺整備の効果による便益：48億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 《佐波川自然再生》CVM 支払意思額：241 円/世帯/月 集計世帯数：5,190 世帯 (水辺整備) 《新橋箇所水辺整備》CVM 支払意思額：349 円/世帯/月 集計世帯数：49,609 世帯 《堀箇所水辺整備》CVM 支払意思額：279 円/世帯/月 集計世帯数：1,723 世帯</p>	<p>【内訳】 建設費：8.5億円 維持管理費：1.8億円</p>	<p>5.0</p> <p>【水辺整備】 《新橋箇所水辺整備》 ・地域住民や子どもたちが安全に水辺に親しめる場や河川環境の保全等を学習できる場を創出する。 ・河川管理用通路の整備により散策やジョギング等で利用できるようになり、高水敷の整備によりイベントやスポーツ等の利用ができる。また、観水護岸や水辺の整備により、子どもたちが安全に環境学習や川遊び等をしやすくなる。 《堀箇所水辺整備》 ・地域住民や子どもたちが安全に水際に近づき、河川環境の保全等を学習する場を創出する。 ・整備により安全に水辺に近づけるようになり、地域住民や子どもたちが環境学習や川遊び等で安全に利用できるようになる。 【自然再生】 《佐波川自然再生（魚類等の遡上環境の改善）》 ・河道との段差が大きい環などに回避魚が移動しやすい整備を行う。 ・整備によりアユやいせ科の魚類等の移動が可能となり生態系の保全が図られる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 【水辺整備】 《新橋箇所水辺整備》 ・新橋箇所は防府市街地に近く、高水敷は自転車道や緑地が整備されており、散策等多くの市民に利用されている。周辺には小中学校があり、水際に近づける箇所では子どもたちが水遊びをしている姿も見られるが、全体的に砂州の上昇や樹林化の進行によって、“水面が見えない”“安全に水辺に近づける箇所が少ない”等の問題が生じている箇所がある。 《堀箇所水辺整備》 ・堀箇所は山口市徳地の中心部に位置し、佐波川と島地川に接している。堤防上の河川管理用通路では、散策等多くの市民に利用されている。 ・周辺には小中学校があるため、地域住民や子供たちの利用が期待できる箇所であるが、現状では急勾配な護岸であり階段等も整備されておらず、安全に水辺に近づけない状況。 【自然再生】 《佐波川自然再生（魚類等の遡上環境の改善）》 ・佐波川には、川と海を回遊するアユやいせ科等の魚類（回避魚）が確認されている。また、佐波川では佐波川漁場による稚魚の放流が行われている。しかし、直轄管理区間内にある堀には、河道との段差が大きい等により回避魚等の移動に支障が生じている箇所がある。 【事業の進捗の見込み】 【水辺整備】 《新橋箇所水辺整備》は、令和4年3月に施設整備が完了している。整備後は利用状況等についてモニタリング調査を実施しているが、コロナ禍をふまえ、引き続き利用実態を把握し、更なる利活用を推進することとしており、事業進捗する上で支障はない。 ・堀箇所水辺整備は、関係機関や住民等の意見を聞き入れながら協力体制を確立して事業を実施する予定であり、水辺整備の要望は強く今後事業進捗する上で支障はない。 【自然再生】 《佐波川自然再生（魚類等の遡上環境の改善）》 ・地域住民等の意見をふまえ、事業実施に向けて調整を行っているところであり、事業進捗を図る上で支障はない。 【コスト縮減等】 【水辺整備】 ・河道の掘削土を盛土へ流用する等工事費の縮減を行う。また、維持管理について地域住民との協力体制を構築し、コスト縮減に努める。 【自然再生】 ・河道掘削により発生する土石により、安価で効果的な魚道改善手法の活用や既設魚道の構造を極力利用する等により工事費の縮減に努める。</p>	継続 水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)
--------------------------	------	-----	----	--	---	--	---	--

<p>松浦川総合水系環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>17</p>	<p>81</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：42億円 水辺整備の効果による便益：39億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) アザメの淵地区 支払意思額：268円/世帯/月 集計世帯数：34,149世帯 (水辺整備) 和多田地区 支払意思額：200円/世帯/月 集計世帯数：9,662世帯 中山地区 支払意思額：183円/世帯/月 集計世帯数：5,435世帯 桃川地区 支払意思額：199円/世帯/月 集計世帯数：3,992世帯 駒鳴地区 支払意思額：484円/世帯/月 集計世帯数：3,661世帯 河口部地区 支払意思額：275円/世帯/月 集計世帯数：20,456世帯</p>	<p>34</p> <p>【内訳】 建設費：30億円 維持管理費：3.8億円</p>	<p>2.4</p>	<p>(自然再生) ・アザメの淵地区は自然再生事業として氾濫原的湿地の再生を目的として整備され、フナなどの魚種の産卵が確認されている。 (水辺整備) ・河口部地区は、平成29年度から令和元年度に整備を行い、令和3年度より利用状況のモニタリング調査を行っている。整備完了後は主に散策にて約200～300人/日の方に利用されている。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・松浦川の氾濫原的湿地などのかつての良好な水辺環境の再生や維持が可能となる。 ・河川管理用の通路や階段を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに河川利用面での安全性が向上する。 ・平成29年以降、唐津市、伊万里市、武雄市の人口及び世帯数はほぼ横ばい傾向にある。 ・平成30年3月以降、西九州自動車道（唐津伊万里道路）の開通により、周辺地域からのアクセス性が向上し、より一層交流人口の拡大が期待されている。 【事業の進捗の見込み】 ・自然再生事業のアザメの淵地区は、平成15年度に事業に着手し平成22年度に完了している。 ・水辺整備事業の和多田地区は平成19年度、中山地区は平成20年度、桃川地区は平成21年度、駒鳴地区は平成25年度に事業に着手し、それぞれ平成19年度、平成21年度、平成21年度、平成27年度に完了している。 ・水辺整備事業の河口部地区では、地域の団体、地元自治体、地域住民が連携し、清掃活動をはじめ、様々な活動を行っており、活発な利活用と地域住民を中心とした維持管理が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・自治体及び地域の方々の協力のもと、整備箇所周辺の除草・清掃活動等に取り組むことでコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>
<p>肝属川総合水系環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>7.6</p>	<p>69</p>	<p>【内訳】 水環境改善の効果による便益：32億円 水辺整備の効果による便益：37億円</p> <p>【主な根拠】 (水環境) 肝属川上流 支払意思額：226円/世帯/月 集計世帯数：36,800世帯 (水辺整備) 吾平地区 支払意思額：313円/世帯/月 集計世帯数：43,672世帯</p>	<p>17</p> <p>【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：3.9億円</p>	<p>4.0</p>	<p>(水環境) ・河原田橋地点における水質(BOD)は、清流ルネッサンスⅡ計画目標値3.0mg/l未満に対して、整備前において、3.0mg/l以上であったが、整備後の実績値は2.6mg/l(028年BOD75%)となっている。清流ルネッサンスⅡでは生活排水対策をはじめとする汚濁負荷削減策(下水道事業、合併浄化槽普及等)を今後も引き続き推進するとともに、当該事業で整備した施設を適切に維持管理することとしている。</p> <p>(水辺整備) ・整備した河川数では「あいら川かわまつり」や伝統行事「鬼火焚き」が開催されており、これまで行われていなかった周辺地区の人びとが集まるイベントが開催され、地域行事をはじめとした新しい賑わいが生まれている。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 (水環境) ・子どもたちが川で遊べる環境を守り伝えるため、肝属川上流（河原田橋から上流）においては清流ルネッサンスⅡで定めた目標水質及び環境基準を満足することとし、その他の肝属川下流（河原田橋から河口まで）や支川についても環境基準を満足すること、もしくは現状の良好な水質を維持することを目標とし、地域住民や関係機関と連携して流域全体で水質の改善・保全に努める必要がある。 (水辺整備) ・吾平地区では、以前より身近なレクリエーションとしてカヌーによる利用がなされており今回の整備により、BBQ、つり、水遊びなど、更なる利活用が期待される。 ・鹿屋市及び大隅地区の人口は、近10年横ばい、わずかに減少傾向となっているものの、東九州自動車道と大隅縦貫道の一部開通による周辺地域からのアクセス性の向上により、より一層の交流人口の拡大が期待されている。 【事業の進捗の見込み】 (水環境) ・水環境事業の肝属川上流（河川浄化）は、平成18年度より事業に着手し平成24年度に完了している。関係機関が連携して実施中の生活排水対策をはじめとする汚濁負荷削減策(下水道事業、合併浄化槽普及等)を今後も引き続き推進するとともに、当該事業で整備した施設を適切に維持管理していく。 (水辺整備) ・吾平地区では、地域の団体、行政、住民が連携し、清掃活動をはじめ、様々な活動を行っており、活発な利活用と地域住民を中心とした維持管理が見込まれる。 ・また、地元自治体や地域住民等と協力して事業を進め、平成31年度に事業に着手し、令和3年度に整備が完了し、現在モニタリングを実施中であり、令和8年度に完了予定である。 【コスト縮減等】 (水辺整備) ・河川協力団体「給良川河川愛護会」では、定期的に清掃活動を実施しており、地域住民との協働の取組によって、より良い河川環境の維持と、維持管理上のコスト縮減が図られている。 ・高水数は、雑草繁茂抑制のための土壌改良を行い、維持管理における作業負担の軽減及び張り面積の削減を図っている。 ・河川堤防を除草した刈草の無償提供を行い、維持管理上のコスト縮減と資源の有効活用を図っている。</p>	<p>継続</p> <p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)</p>

【砂防事業】
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト 縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
石狩川上流直轄火山砂防事業(石狩川上流域) 北海道開発局	再々評価	176	233	163	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 流域の上流部には年間200万人が訪れる層雲峡温泉があり、下流域には上川町、J R石北線、石狩川沿いには国道39号などが存在している。旭川市と北見市を結ぶ交通の要所にもなっており、土砂・洪水氾濫により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 これまでに昭和45、50、56年に集中豪雨や台風による土砂・洪水氾濫や土石流被害が発生している。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 層雲峡は、大雪山国立公園の玄関口であり、近年、外国人を含め観光客数は大幅に増加している。また、上川市街地には、介護老人施設などの要配慮者利用施設や公共施設が多く存在するなど災害発生時の影響が増加している。災害発生による被害は、地域の社会・経済活動にも深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 砂防堰堤等の整備は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 地盤改良と現地発生材を活用した砂防ソイルセメントを活用することにより法面対策に係る費用のコスト縮減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)		
石狩川上流直轄火山砂防事業(十勝岳) 北海道開発局	再々評価	697	2,237	1,425	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 十勝岳は、大正15年(1926)の噴火により大規模な融雪型火山泥流が発生し、死者行方不明者144名などの甚大な被害をもたらした。近年では、昭和63年(1988)に小規模な水蒸気爆発により、小規模の融雪型火山泥流が発生しており、この時の避難命令は4ヶ月間に及んだ。 美瑛川流域には、白金温泉や美瑛町市街地が広がっており、融雪型火山泥流が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 十勝岳は気象庁の常時観測火山に指定されており、火口浅部の膨張を示すと考えられる局所的な地殻変動が確認されるなどいつ噴火してもおかしくない火山である。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 美瑛町は、近隣の富良野市とともに北海道を代表する観光地と知られており、年間約240万人の観光客が訪れている。特に近年、観光客は増加していることから、災害発生時の影響が増加している。災害発生による被害は、地域の社会・経済活動にも深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 砂防堰堤等の整備は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメント工法の採用や現地発生材を巨石張工の材料として有効使用することにより、コスト縮減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)		

<p>豊平川直轄砂防事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>419</p>	<p>2.687</p> <p>【内訳】 被害防止便益：2,681億円 残存価値：5.8億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：約5,400ha 世帯数：約145,000世帯 人口：約263,000人 主要交通機関：国道12号、国道36号、国道230号、国道275号、国道453号、道央自動車道、札幌自動車道、JR函館本線、JR室蘭本線、札幌市営地下鉄 等</p>	<p>288</p>	<p>【内訳】 事業費：286億円 維持管理費：2.2億円</p>	<p>9.3</p>	<p>・豊平川下流域に位置する札幌市は、経済や行政、国際交流機能や高等教育機関が集積しており、また北海道内の交通ネットワークの起点、さらに中心部の地下空間は地下鉄、地下街などの多くの施設があり、高度に利用されている。豊平川上流域には宅地開発が進められ、支川に沿って宅地が拡大していることから災害が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・豊平川上流では、過去から台風や低気圧に伴う土砂災害が多発しており、特に昭和56年8月には既往最大降雨を記録し、豊平川流域内の各支川において多大な被害を及ぼした。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・豊平川流域には、北海道の政治・経済・文化の中心地である政令指定都市札幌市が位置し、市街地は高度に利用されている。上流域では、高度成長期に宅地が拡大し、現在も増加傾向にあることから災害発生時による被害は、札幌市のみならず、北海道の社会・経済活動にも深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・砂防堰堤等の整備は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>【コスト縮減等】 ・地盤改良工法と現地発生材を河岸保護材への活用することにより費用のコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>阿武隈川水系直轄砂防事業 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>380</p>	<p>1.376</p> <p>【内訳】 被害防止便益：1,371億円 残存価値：4.6億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4,425ha 世帯数：20,712世帯 事業所：4,128施設 国道、主要地方道 等</p>	<p>345</p>	<p>【内訳】 事業費：333億円 維持管理費：12億円</p>	<p>4.0</p>	<p>計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業実施により想定死者数（避難率40%）が約534人から約210人に軽減、最大孤立者数（避難率40%）が約12,867人から約8,073人に軽減されると想定される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・阿武隈川水系直轄砂防流域は、火山噴出物からなる脆弱な地質で構成され、大量の不安定土砂が存在しており、過去から幾度となく、土砂災害が発生。</p> <p>・保全対象として県都福島市の主要な市街地を抱えている他、福島県の社会経済活動を担う重要交通網があり、土砂・洪水氾濫被害を防止・軽減することを目的として、砂防堰堤等の整備が必要。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>【コスト縮減等】 ・残存型枠や砂防ソイルセメントを使用することにより、型枠の撤去費用や堤体内部材の費用を削減し、建設コストを抑制。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>八幡平山系直轄砂防事業 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>498</p>	<p>1,091</p> <p>【内訳】 被害防止便益：1,086億 残存価値：4.7億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：7,089ha 世帯数：2,102世帯 事業所：262施設 国道、主要地方道、秋田新幹線 等</p>	<p>443</p> <p>【内訳】 事業費：428億円 維持管理費：15億円</p>	<p>2.5</p>	<p>計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業実施により想定死者数（避難率40%）が約15人から約12人に軽減、最大孤立者数（避難率40%）が約742人から約576人に軽減されると想定される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・岩手山や秋田駒ヶ岳等の活火山を有し、火山地域特有の脆弱な地質に起因した土砂災害が繰り返し発生している。 ・岩手県の北上川水系、秋田県の雄物川水系の沿川市街地を抱えており、これら市街地や社会経済活動を担う観光施設、重要交通網への土砂・洪水氾濫被害及び土石流被害を防止・軽減する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現地発生土を使用したセメントを堤体内部材に使用するなど、建設コストを抑制する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>利根川水系直轄砂防事業（鬼怒川） 関東地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>1,019</p>	<p>1,517</p> <p>【内訳】 被害防止便益：1,498億円 残存価値：19億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：11.62km² 世帯数：2,130世帯 主要交通機関：日光宇都宮道路、国道119号 等</p>	<p>918</p> <p>【内訳】 事業費：911.4億円 維持管理費：6.2億円</p>	<p>1.7</p>	<p>・本流域は世界遺産の「日光の社寺」、日光・奥鬼怒の豊かな自然と温泉などの観光資源に恵まれ、日本有数の観光地となっている。また、東武線やJR線、国道、主要地方道等、流域内を繋ぐ重要な交通路が整備されている。土砂災害や洪水氾濫等により大きな被害を受けたり、交通網が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業実施により鬼怒川流域で電力の停止による影響人口は約222人から約219人軽減されると想定される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本流域には中心市街地に加え、主要集落が点在するほか、国内外から観光客が訪れる世界遺産「日光の社寺」や温泉などの観光資源が多数存在し、これらを結ぶ鉄道、国道等の重要交通網が整備されている。土砂災害が発生した場合には地域の社会・経済活動に大きな影響が出ることが懸念され、砂防設備の整備が必要。 ・本流域は、日光火山群の脆い地質のために著しく荒廃し、土砂生産・流出が著しい。豪雨時には崩壊拡大や土石流の発生により土砂災害が発生しており、平成27年関東・東北豪雨では多数の土砂災害が発生し、地域住民の生活に甚大な被害を及ぼした。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以来、着実に進捗。</p> <p>【コスト縮減等】 ・急斜面での無人化施工機械の活用や現地発生材を利用した巨石張り工法を採用することで、作業時間や購入材料、運搬作業量の低減等により工事コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>利根川水系直轄砂防事業（渡良瀬川） 関東地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>472</p>	<p>881</p> <p>【内訳】 被害防止便益：876億円 残存価値：5.4億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：1,374km² 世帯数：64,758世帯 主要交通機関：国道50号、国道122号、わたらせ渓谷鐵道、JR両毛線、東武伊勢崎線 等</p>	<p>403</p> <p>【内訳】 事業費：392億円 維持管理費：11億円</p>	<p>2.2</p>	<p>・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業実施により、電力停止による影響人数は1,989人の被害低減効果が期待できる。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本流域には集落が点在し、豊かな自然と文化財などの観光資源のほか、鉄道や国道等の重要交通網が溪流沿いに位置している。また、下流域には足利工業団地などの重要な資産が多数存在しており、土砂災害や洪水氾濫等により大きな被害を受ける。また、交通網が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・上流域では足尾銅山の煙害や山火事などにより荒廃裸地化が進み、土砂生産が著しく恒常的な土砂流出による土砂災害が頻発。また、赤城山東斜面は火山噴出物で覆われた脆い地質で土砂流出が活発。特に昭和22年のカスリーン台風により各所で山崩崩壊と土石流が多発し、大量の土砂流出で流域では未曾有の大被害が生じ、砂防設備の整備が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新技術の開発や新工法の採用等の可能性を検討するとともに、現地発生材料の有効活用等、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>飯豊山系直轄砂防事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>523</p>	<p>1,509</p> <p>【内訳】 被害防止便益：1,500億円 残存価値：9.2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均被害解消 氾濫面積：99ha 世帯数：127世帯 事業所数：16事業所 等</p>	<p>487</p> <p>【内訳】 事業費：484億円 維持管理費：3.3億円</p>	<p>3.1</p>	<p>・流域内で土砂・洪水氾濫が発生した場合、中期的な目標の着手時（H24年）における想定死者数は294人（避難率40%）、災害時要配慮者数は18,038人と想定される。 ・飯豊山系直轄砂防事業の推進により、中期的な目標の完了後（R22年以降）は、想定死者数は291人（避難率40%）、災害時要配慮者数は17,911人であり、事業効果としての人的被害が減少することが見込まれる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・全体計画（100年超過確率規模）における整備対象土砂量に対して、中期的な目標の砂防堰堤等の整備が完了した場合、土砂・洪水氾濫範囲が減少し被害が軽減される。 ・土石流危険渓流において砂防堰堤等を整備することにより土石流の想定被害が解消される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・流域内の資産および重要交通網の分布、流域の治水安全度、流域内の保全対象に対する効果等を総合的に勘案し、中期的な目標に対する施設整備を効率的に実施する。 ・地元住民から引き続き砂防事業推進の要望がなされるなど、砂防事業が高く評価されている。</p> <p>【コスト縮減等】 ・砂防ソイルセメント工法（掘削残土の有効活用）などによるコスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>常願寺川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>854</p>	<p>5,422</p> <p>【内訳】 被害防止便益：5,393億円 残存価値：29億円</p> <p>【主な根拠】 年平均被害軽減 氾濫面積：113ha 世帯数：682世帯 事業所数：75事業所等</p>	<p>946</p>	<p>【内訳】 事業費：940億円 維持管理費：5.8億円</p>	<p>5.7</p>	<p>・流域内で土砂・洪水氾濫が発生した場合、中期的な目標の着手時（H24年）における想定死者数は41人（避難率40%）、災害時要配慮者数は約41,738人と想定される。 ・常願寺川水系直轄砂防事業の推進により、中期的な目標の完了後（R10年以降）は、想定死者数は14人（避難率40%）、災害時要配慮者数は約15,501人であり、事業効果として人的被害が大幅に減少することが見込まれる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・全体計画（150年超過確率規模）における整備対象土砂に対して、中期的な目標の砂防堰堤等の整備が完了した場合、土砂・洪水氾濫範囲が減少し被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・流域内の資産および重要交通網の分布、流域の治水安全度、流域内の保全対象に対する効果等を総合的に勘案し、中期的な目標に対する施設整備を効率的に実施する。 ・地元住民から引き続き砂防事業推進の要望がなされるなど、山岳観光地に隣接するため県内外からの関心は高く、砂防事業が高く評価されている。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新粗石コンクリート工法、砂防ソイルセメント工法（掘削残土の有効活用）、摩耗対策の省力化などによるコスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>庄内川水系直轄砂防事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>214</p>	<p>1,834</p> <p>【内訳】 被害防止便益：1,831億円 残存価値：3.0億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫区域：約59.5km² 人家：112,654戸 主要公共施設（市役所・役場、小中学校）：52施設 主要交通機関：JR中央本線、JR東海道本線、名古屋鉄道犬山線、名古屋鉄道小牧線、国道19号、国道22号、国道41号、国道248号、国道302号、国道363号等</p>	<p>179</p>	<p>【内訳】 事業費：177億円 維持管理費：2.0億円</p>	<p>10.2</p>	<p>・中期計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、整備前では想定死者数106人、最大孤立者数43,882人、機能低下する医療施設数71施設、機能低下する社会福祉施設数71施設、道路途絶区間の総延長18,550m、鉄道途絶区間の総延長14,161mと想定されるが、整備を実施することで、想定死者数13人、最大孤立者数1,764人、機能低下する医療施設数12施設、機能低下する社会福祉施設数11施設、道路途絶区間の総延長7,164m、鉄道途絶区間の総延長178mに低減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設・幹線道路が集中している名古屋市、多治見市、土岐市に甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから、砂防設備の整備が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>【コスト縮減等】 ・残存型枠の利用や既設砂防堰堤の活用（既設砂防堰堤の高上げ、スリット化等）により、コスト縮減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>富士山直轄砂防事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>887</p>	<p>5,246</p> <p>【内訳】 被害防止便益：5,235億円 残存価値：11億円</p> <p>【主な根拠】 <降雨に起因する土砂災害> 想定氾濫面積：約42.7km² 人家：約19,600戸 事業所数：4,750施設</p> <p><噴火に起因する土砂災害> 想定氾濫面積：約67.6km² 人家：約23,000戸 事業所数：2,950施設</p> <p>主要交通機関：JR東海道新幹線、JR東海道本線、富士急行河口湖線、富士急行大月線、JR身延線、岳南鉄道、国道1号、国道138号、国道139号、国道246号、国道469号、東名高速道路、新東名高速道路、東富士五湖道路等</p>	<p>811</p>	<p>【内訳】 事業費：801億円 維持管理費：10億円</p>	<p>6.5</p>	<p>・目標規模(1/100)の大雨が降ったことによる想定される浸水が発生した場合、整備前では想定死者数約80人、最大孤立者数約11,000人、機能低下する医療施設数23施設、機能低下する社会福祉施設数11施設、道路途絶区間の延長約21,300m、岳南鉄道の途絶区間の総延長約1,500mと想定されるが、整備を実施することで、想定死者数約60人、最大孤立者数約6,900人、機能低下する医療施設数22施設、機能低下する社会福祉施設数10施設、道路途絶区間の総延長約18,000m、岳南鉄道の途絶区間の総延長約1,100mに低減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設・幹線道路が集中している富士市、富士宮市、富士吉田市などに甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから、砂防設備の整備が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>【コスト縮減等】 ・砂防施設を整備する際には現地発生材を利用した砂防ソイルセメント工法の活用により、全体事業のコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>大山山系直轄火山砂防事業（天神川） 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>179</p>	<p>564</p> <p>【内訳】 被害防止便益：561億円 残存価値：3.0億円</p> <p>【主な根拠】 世帯数：約8,600世帯 事業所：約2,000事業所 重要交通網：JR山陰本線、国道9号、国道313号、国道179号等</p>	<p>175</p>	<p>【内訳】 事業費：173億円 維持管理費：1.5億円</p>	<p>3.2</p>	<p>・天神川は鳥取県中部に位置し、中国山地の大山（弥山）と蒜山（津黒山）を源流とし、日本海に注ぐ一級河川である。直轄砂防事業区域は、大きく西部の小鴨川流域、東部の天神川本川流域に分かれる。</p> <p>・大山は、100万年前～2万年前までの火山活動の繰り返しにより形成された火山であり、火山体は侵食が進んでいる。源頭部は地質が脆弱で荒廃が著しく、土砂生産・流出を頻繁に繰り返している。山麓斜面には火山堆積物が厚く堆積しており、侵食に対して極めて弱い地質のため、降雨のたびに激しい土砂移動が生じている。</p> <p>・近年では、平成10年台風10号による豪雨で三朝町穴鴨を中心とした土砂災害が発生している。</p> <p>・天神川全体で想定死者数が48人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が12,395人と想定されるが、事業実施により軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂・洪水氾濫域内及び土石流氾濫域内では、人口等の数量の変化が見られるが需要量の変化が小さく、重要な交通網であるJR・国道が存在すると共に、人口が集中し、資産も集積している。</p> <p>・砂防事業の促進について、直轄砂防事業区域内の自治体で組織される「大山砂防連絡協議会」から、強く要望を受けている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業は順調に進捗している。関係機関や地域からの要望が強いことや、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>大山山系直轄火山 砂防事業（日野川） 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>244</p>	<p>565</p> <p>【内訳】 被害防止便益：561億円 残存価値：3.8億円</p> <p>【主な根拠】 世帯数：約4,100世帯 事業所：約600事業所 公共施設：24施設 避難所：26施設 重要交通網：国道181号、9号、JR伯備線等</p>	<p>208</p>	<p>【内訳】 事業費：206億円 維持管理費：2.3億円</p>	<p>2.7</p>	<p>・日野川は鳥取県の西部に位置し、中国山地の三国山を源流とし、美保湾（日本海）に注ぐ一級河川である。直轄砂防事業区域は日野川下流右岸側の支流で、大山を源に南西～西流して日野川に注ぐ7つの急流河川の流域である。</p> <p>・大山は、100万年前～2万年前までの火山活動の繰り返しにより形成された火山であり、火山体は侵食が進んでいる。源頭部は地質が脆弱で荒廃が著しく、土砂生産・流出を頻りに繰り返している。山麓斜面には火山堆積物が厚く堆積しており、侵食に対して極めて弱い地質のため、降雨のたびに激しい土砂移動が生じている。</p> <p>・近年では、平成23年9月の台風12号による豪雨により、小江尾川（三の沢）等で土石流により県道や町道が被災する被害が発生している。</p> <p>・日野川流域で想定死者数が295人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が6,219人と想定されるが、事業実施により軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂・洪水氾濫域内及び土石流氾濫域内では、人口等の数量の変化が見られるが需要量の変化が小さく、重要な交通網であるJR・国道が存在すると共に、人口が集中し、資産も集積している。</p> <p>・砂防事業の促進について、直轄砂防事業区域内の自治体で組織される「大山砂防連絡協議会」から、強く要望を受けている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業は順調に進捗している。関係機関や地域からの要望が強いことや、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>【コスト削減等】 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト削減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>球磨川水系（川辺川）直轄砂防事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>185</p>	<p>520</p> <p>【内訳】 被害防止便益：518億円 残存価値：2.4億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：1,030ha 人家：930世帯 事業所：151施設 重要公共施設：57施設 主要交通網：国道445号、県道25号等</p>	<p>174</p>	<p>【内訳】 事業費：169億円 維持管理費：4.8億円</p>	<p>3.0</p>	<p>・川辺川流域には、人家、事業所及び国道等の主要交通機関がある。</p> <p>・平成16、17年の集中豪雨により流域内に山腹崩壊が多数発生、土砂が流出し、山腹や河道において不安定土砂が増加していることから、下流域の危険度が上昇している。また、平成24年の九州北部豪雨では、複数の地区で山腹崩壊や土石流等による人家・道路への被害が発生したほか、令和2年7月豪雨や令和4年台風14号では更に不安定土砂が増加するなど、土砂災害の危険性が高い地域である。</p> <p>・中期計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により逃げ遅れ等の人的被害の軽減が期待できる。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・豪雨時に、上流域から土砂が一気に下流し、土石流や土砂氾濫により、川辺川流域内および川辺川本川沿いの集落や観光地等への重要交通網などに甚大な被害が発生し、地域全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、下流河川の河床上昇に伴う洪水被害防止及び人家・公共施設等に対する直接的な土砂災害防止のために、砂防設備の整備が必要。</p> <p>・川辺川流域では、熊本県球磨郡町村会や熊本県八代市等より、豪雨に起因する土砂災害から地域住民の生命・財産を保護する砂防事業の早期実現を求める地域要望が挙げられている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>【コスト削減等】 ・セメント等による改良（現地発生土砂とセメントを混合し、敷均し・転圧により構造物を構築する工法）や残存型砕・ICI施工などの採用により、掘削土砂の処分にかかる費用や施工効率化、工期短縮によりコスト削減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>阿蘇山直轄砂防事業 九州地方整備局</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>256</p>	<p>1,297</p> <p>【内訳】 被害防止便益：1,290億円 残存価値：7.4億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：約2,651ha 世帯数：2,143世帯 公共施設：42施設 重要交通網：国道57号、国道325号、国道212号、JR豊肥本線、南阿蘇鉄道等</p>	<p>244</p>	<p>【内訳】 事業費：232億円 維持管理費：12億円</p>	<p>5.3</p>	<p>・事業区域には、阿蘇地域の人家・事業所・公共施設・重要交通網が分布し、土砂災害が発生した場合、甚大な被害が発生する。 ・計画規模1/100の降雨が発生した場合、事業実施により、逃げ遅れによる人的被害の解消が期待される。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・H28熊本地震により事業区域において土砂移動が集中して発生したため、事業区域の渓流や山腹等に不安定土砂が残存し、今後の降雨により、新たな斜面崩壊や既存崩壊の拡大による土石流の発生による被害が生じる恐れがある。 ・本事業の早期完成を求める地域の声は強く、地元自治体から積極的な事業推進要望がなされており、砂防設備の整備が必要。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・新規事業採択時以降、着実に進捗。</p> <p>【コスト縮減等】 ・セメント等による改良（現地発生土砂とセメントを混合し、敷均し・転圧により構造物を構築する工法）や残存型枠・ICT施工などの採用により、掘削土砂の処分にかかる費用や施工効率化、生産養生向上によるコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>大淀川水系直轄砂防事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>631</p>	<p>1,716</p> <p>【内訳】 被害防止便益：1,696億円 残存価値：20億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：707ha 人家：457世帯 事業所：60箇所 重要公共施設：9施設 重要交通網：国道223号、JR吉都線等</p>	<p>1,456</p>	<p>【内訳】 事業費：1,429億円 維持管理費：27億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・流域内で計画対象とする土砂流出が発生した場合、人口1,061人、世帯数457世帯、国道及びJR等の重要交通網にまで氾濫区域が及び甚大な被害が想定される。 ・平成23年1月の新燃岳が噴火して以降、平成29年10月、平成30年3月と噴火し、火山活動は継続しており、今後の噴火活動の状況によっては、噴火に伴う降灰の堆積により土石流発生の危険性が高まる恐れがある。 ・事業実施により、計画規模の降雨が発生した場合の最大孤立者数の減少が期待される。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・大淀川水系内の高崎川上流域、庄内川上流域は火山地帯に位置し、地質的に脆弱なため、土砂生産、土砂流出が活発な溪流である。 ・平成23年に発生した新燃岳の噴火により、流域内には多量の降灰が堆積し、土石流等による土砂災害が発生する危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土砂流出が生じた場合、地域経済の維持と発展に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現地発生土砂を有効活用した砂防ソイルセメント工法の利用などにより、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

(直轄地すべり対策事業)
 【地すべり対策事業】
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト 縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
善徳地区直轄地すべり対策事業 四国地方整備局	再々評価	414	1,451	【内訳】 被害防止便益：1,451億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 地すべり防止区域：221ha 想定氾濫面積：791ha 世帯数：1,831世帯 等	748	【内訳】 事業費：745億円 維持管理費：3.0億円	1.9	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・地すべり滑動による、直線的な人的被害や家屋、道路等公共施設、地域経済の重要な資源である観光施設等の被害を軽減するのみならず、地すべり土塊による大規模な河道閉塞の形成に伴う上流域の湛水被害および河道閉塞の決壊による下流域への段波によって引き起こされる浸水被害の増加など広域的な被害が懸念されるため、地すべり対策が必要。 【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。 【コスト縮減等】 ・継続観測の実施により地すべり状況の把握、効率的な地下水排除工配置計画の見直しを行っている。また、新技術を用いた維持管理を含む比較検討を行いコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
怒田・八畷地区直轄地すべり対策事業 四国地方整備局	再々評価	322	1,472	【内訳】 被害防止便益：1,472億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 地すべり防止区域：411ha 想定湛水面積：17ha 想定氾濫面積：1,088ha 世帯数：1,997世帯 等	570	【内訳】 事業費：567億円 維持管理費：2.6億円	2.6	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・地すべり滑動による、直線的な人的被害や家屋、道路等公共施設、地域経済の重要な資源である観光施設等の被害を軽減するのみならず、地すべり土塊による大規模な河道閉塞の形成に伴う上流域の湛水被害および河道閉塞の決壊による下流域への段波によって引き起こされる浸水被害の増加など広域的な被害が懸念されるため、地すべり対策が必要。 【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。 【コスト縮減等】 ・継続観測の実施により地すべり状況の把握、効率的な地下水排除工配置計画の見直しを行っている。また、新技術を用いた維持管理を含む比較検討を行いコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

【海岸事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
胆振海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北海道開発局	再々評価	654	21,366	1,491	14.3	<p>【内訳】 事業費：1,488億円 維持管理費：2.5億円</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工リーフの整備により、周辺海浜地形が安定化し、砂浜が再生していることが確認されている。 ・海岸線沿いには、北海道を代表する工業都市である苫小牧市や白老町の市街地が広がっており、人口については、平成25年以降増加しているが、当事業は増加傾向にある。 ・胆振海岸と並行している国道36号の交通量は、平成2年以降、年ごとに増減はあるものの、ほぼ横ばいである。 ・胆振海岸は、漁場としての利用も盛んであることから、海岸保全施設が漁場や水産資源に与える影響について漁業関係者と協議を重ねるとともに、人工リーフの施工前後において、人工リーフ及び人工リーフ周辺の底質調査及び水質調査、海況観測を実施し、その変化を把握して施設設計にフィードバックするなどして事業を展開している。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災想定区域内の資産及び重要交通網の分布など保全対象に対する効果を総合的に勘案し、効果的・効率的に保全施設を配置し、海岸保全施設を整備を図っていく。 ・地方公共団体等から安全便向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工リーフに使用するブロックの質量・規格をランクアップさせ数量、施工費の検討を行い、ブロック質量を変更することによりコスト縮減を行っている。 	継続	水管理・ 国土保全局 海岸室 (室長 田中 克直)		
新潟海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北陸地方整備局	その他	422	5,674	926	6.1	<p>【内訳】 建設費 924億円 維持管理費 2.0億円</p>	<p>・施設整備が完了した有明浜工区では、崖岸擁等の整備に伴い砂浜が回復し、回復した砂浜の汀線は維持されている状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸保全施設の整備により安定した砂浜を利活用し、海水浴や集客のための取り組みが地域主体で実施されつつある。 ・国道402号で支障となっている飛砂、漁港の浪深砂、河道掘削で発生する砂など、他事業と連携して養浜材に有効利用を行う。 	<p>・事業計画の見直しにより、総事業費の増額及び事業期間の延長を行うことから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟海岸には国道402号が整備され、背後地域では、住宅地や学校・医療施設、観光施設等の公共施設が集積している。 ・海岸では、市民ボランティアによる清掃活動が行われている。 ・本事業の整備により、新潟海岸からの想定侵食被害及び想定浸水被害が全て解消され、国土保全が図られる。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を進めるにあたっては、緊急性の高い区間より順次対策を進めることとし、平成19年度に直轄化された金沢町工区の侵食対策を重点的に実施していく。 ・事業の推進に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。 ・今後、完成した有明浜工区は県と移管の調整を行っている。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新技術の活用や対策工の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減に努める。 	継続	水管理・ 国土保全局 海岸室 (室長 田中 克直)	

<p>富士海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>1,112</p>	<p>27,800</p> <p>【内訳】 侵食防止便益：99億円 浸水防護便益：27,687億円 残存価値：14億円</p> <p>【主な根拠】 世帯数：22,863世帯 従業員数：32,922人 農漁家数：106世帯 延床面積：4,578千m² 水田面積：4,821千m² 畑面積：475千m²</p>	<p>4,583</p> <p>【内訳】 事業費：4,560億円 維持管理費：23億円</p>	<p>6.1</p> <p>・浸水区域内人口は約6万人、浸水区域内の災害時要援護者数は約2万人、想定死者数は約4千人（避難率40%）。事業実施により、これら被害が解消される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 [社会経済情勢の変化] ・沿岸市町の人口は、直轄事業開始から増加傾向にあり、平成7年をピークに若干減少しているものの、大きな変化は見られない。 [事業の投資効果] ・全体計画に位置づけられた事業が完了すれば、計画規模の高潮・波浪が発生しても、浸水被害が発生しない。 [環境・利用状況] ・自然環境に配慮し、安全で安心して利用できる海岸を目指し、地域と協働した海岸づくりを実施している。 【事業の進捗の見込み】 ・前回評価時以降、離岸堤、養浜工を実施している。事業の進捗率は約92%（令和4年度末）である。 【コスト縮減等】 ・養浜工において、富士山大沢崩れで発生した流出土砂を砂防施設で捕捉し、その土砂を養浜材として利用する等、他事業との連携によりコスト縮減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 海岸室 (室長 田中 克直)</p>
<p>東播海岸直轄海岸 保全施設整備事業 近畿地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>234</p>	<p>2,183</p> <p>【内訳】 侵食防止便益：155億円 浸水防護便益：595億円 交通途絶便益：1,426億円 残存価値：6.4億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積：14ha 浸水防護面積：62ha 浸水防護戸数(世帯数)：1,708戸</p>	<p>1,600</p> <p>【内訳】 事業費：1,595億円 維持管理費：5.5億円</p>	<p>1.4</p> <p>・砂浜では海浜植生の繁茂、アカウミガメの上陸産卵、離岸堤付近では藻場の生育、魚類の生息など、海洋環境の保全にも寄与。 ・地域の安全度の向上によって、沿岸域には住宅や商工業施設が集積し、地域振興にも寄与。 ・安全で美しい海岸は海水浴場などにも利用され、地域の憩いの場の創出に寄与。</p>	<p>・事業計画の見直し（事業期間変更）により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 海岸背後では市街地や商業施設など産業が発展し、東西人流・物流の大動脈である国道2号やJR山陽本線、山陽電鉄など地域の主要な交通幹線もことから、浸水・侵食の対策に必要な護岸高等の確保など海岸保全の必要性は非常に高く、地域全体の浸水・侵食防護の観点からも早急な対策の実施が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・垂水工区の未整備箇所について、早期の完了に向けて事業実施中であり、海岸事業の推進には、地域からの強い要望もあり、今後も引き続き地域との対話のもとで、事業を推進していく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・事業実施にあたっては施工方法等の見直しにより、建設コスト縮減と早期事業完成に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 海岸室 (室長 田中 克直)</p>

<p>皆生海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>272</p>	<p>7.322</p> <p>【内訳】 侵食防止便益：100億円 浸水防護便益：7.219億円 残存価値：3.4億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防止軽減面積：1.1km² 浸水防護軽減面積：2.3km² 浸水防護軽減世帯数：3,205世帯</p>	<p>1.451</p>	<p>【内訳】 建設費：1.442億円 維持管理費：9.1億円</p>	<p>5.0</p> <p>・皆生海岸は、鳥取県西部に位置する弓ヶ浜半島の美保湾に面する海岸全体の総称であり、東は淀江漁港から日野川の河口を含み、西は境港までの範囲である。</p> <p>・白砂青松の景勝地であり、山陰を代表する温泉地「皆生温泉」を有するなど市民の憩いの場となっている。一方、海岸侵食の著しい海岸でもあり、台風や冬期風浪により浜崖の発生や温泉施設の倒壊などの被害が生じてきた。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・皆生海岸の背後地にある米子市の人口、世帯数は緩やかに増加している。 ・皆生温泉海水浴場は年間約6万人が利用しており、近年は横ばいである。 ・鳥取県及び米子市は皆生海岸の侵食対策の促進を強く要望している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在実施中の事業についても、順調に進んでおり、施設効果も現れている。地域からの事業継続の要望が強いことや、関係機関との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>【コスト削減等】 ・皆生第1工区の施設改良においては、構造の見直しを行うことでコスト削減に努める。 ・サンドリサイクルの実施にあたっては、引き続き関係機関との連携を図り、コスト削減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 海岸室 (室長 田中 克直)</p>
<p>宮崎海岸直轄海岸 保全施設整備事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>230</p>	<p>3.682</p> <p>【内訳】 侵食防止便益：10億円 浸水防護便益：3,130億円 道路途絶防止便益：539億円 残存価値：3億円</p> <p>【主な根拠】 侵食面積：106ha 浸水面積：435ha 浸水家屋：416戸 一ツ葉有料道路の途絶発生</p>	<p>289</p>	<p>【内訳】 事業費：273億円 維持管理費：16億円</p>	<p>12.7</p> <p>人的被害を受けるおそれが高い災害時要援護者（高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦）が浸水区域内人口の約1/3（約360人）を占めるが整備完了に伴い、背後地への越波・浸水が防止され、災害時要援護者への被害軽減が期待される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・約50年間の変化を見ると平均約65m（最大94m）の砂浜が侵食されている。 ・背後の有料道路の決壊や低地への越波・浸水により、地域経済への甚大な影響が懸念される。 ・事業の推進を地元からも要望されている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>【コスト削減等】 ・養浜材は、他事業の発生土砂を有効活用。 ・突堤等の基礎工は、他事業の巨石等を有効活用。 ・新技術の導入や施工計画の見直し代替案の検討により一層のコスト削減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 海岸室 (室長 田中 克直)</p>

和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業 近畿地方整備局	再々評価	549	1,861 【内訳】 浸水防護便益：1,861億円 【主な根拠】 浸水防護面積：404ha 浸水防護戸数：4,323戸	597	【内訳】 建設費：584億円 維持管理費：13億円	3.1	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時にサプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下により、地域経済への甚大な影響が懸念される。背後地の世界的シェアを誇る企業群を津波から防護することにより、甚大な経済被害を回避することができる。国民に波及するストック効果として、被災時の津波防護によって、背後産業の社会・経済活動の維持が期待される。また、新規企業立地に伴う雇用創出や、病院等の公共施設の立地も期待され、都市拠点周辺の機能強化に繋がる。 ・背後地の行政機関や主要交通施設、電力施設等を津波から防護することにより、海南市の行政活動を維持でき、災害時の迅速な復旧活動や緊急輸送ネットワークの確保等が可能となる。 ・国民に波及するストック効果として、行政施設や緊急輸送道路を津波から防護することによって、災害直後から避難・救助および物資供給等の応急活動が期待でき、事業継続・早期復旧に繋がる。また、地域社会が致命的な被害を受けることなく迅速に回復できるよう国土強靱化の確立に繋がる。 	再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため再評価を実施	<ul style="list-style-type: none"> 【投資効果等の事業の必要性】 ・和歌山下津港海岸は、今後30年以内に70～80%程度の確率で南海トラフで発生する地震に伴う津波の来襲が予測されており、当海岸の背後地域には、行政・防災中核機能や主要交通施設に加えて、世界的シェアを誇る高付加価値製品の製造企業が集積しているため、津波来襲時には極めて甚大な被害の発生が危惧されている。 ・このため、護岸、津波防波堤及び水門の新設・補強・嵩上げを組み合わせた施設整備を実施し、津波浸水被害の軽減を図る。 ・当該事業を実施することにより、南海トラフで発生する地震「東海・東南海・南海3連動地震」による津波（比較的発生頻度の高い津波）に対して、背後地の浸水被害を防止できる。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度整備完了予定 【コスト縮減等】 ・一般的な設計の考え方を見直し、捨石を併用した新たな護岸構造を用いることで護岸整備のコストを縮減した。 ・引き継ぎ、NETIS等の新技術、新工法の検討を行い、コスト縮減及び工期短縮を図る。 	継続	港湾局 海岸・防災課 (課長 神谷 昌文)
広島港海岸直轄海岸保全施設整備事業 中国地方整備局	その他	316	4,886 【内訳】 浸水防護便益：4,886億円 【主な根拠】 浸水防護面積：443ha 浸水防護戸数：10,022戸	424	【内訳】 事業費：392億円 維持管理費：31億円	11.5	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、背後地域の越波・浸水被害を防ぐことで、浸水想定区域内に立地する幹線道路や交通機能の確保することで地域産業の継続に寄与する。 ・海岸保全施設の整備により、背後が「陥没」や「沈下」することがなくなり、住民の安全性が確保される。 	総事業費増、事業期間変更により再評価を実施	<ul style="list-style-type: none"> 【投資効果等の事業の必要性】 ・広島港海岸の背後地には人口や資産が集中しており、度々、台風に伴う高潮によって被害を受けてきた。また、広島港海岸の既存施設は、概ね昭和30年～50年代にかけて整備されており、コンクリートの劣化や基礎の洗掘等、老朽化の進行が顕著であることから、対策が必要となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・令和12年度整備完了予定 【コスト縮減等】 ・波浪変形計算等の見直しに伴い、石材投入等の海上作業が不要となったことでコストを縮減。 	継続	港湾局 海岸・防災課 (課長 神谷 昌文)

○政府予算の閣議決定時に、個別箇所では予算措置を公表する事業（令和4年8月に公表済み）の再掲

【ダム事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
利賀ダム建設事業 北陸地方整備局	その他	1,640	2,513	2,038	1.2	<p>・河川整備計画目標規模の洪水を想定した場合、事業を実施しない場合、庄川流域では、災害時要援護者数が約15,000人、最大孤立者数が約15,000人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約37,000人と想定されるが、事業を実施した場合、すべて解消される。</p>	<p>・本体工事の着手にかかる予算を要求しようとする事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄川流域の関係市村における総人口は横ばい傾向にあり、沿川の状況に大きな変化はない。 ・庄川流域の水田・畑面積は経年的に減少傾向にあるが、近年は横ばい傾向となっている。 ・日本海側の産業基盤となる主要交通網として、あいの風とやま鉄道、北陸自動車道、東海北陸自動車道、能越自動車道、一般国道8号が通過している。また、北陸新幹線や高岡砺波スマートICの開通により、今後の更なる地域開発が期待されている。 ・平成10年3月に建設省（現国土交通省）と富山県において、「利賀ダム工事用道路と一般国道471号利賀バイパスの合併施工に関する基本協定」を締結し、平成30年10月に一部供用開始しており、現在も事業は継続中である。 ・工業用水として利賀ダム建設事業に参画している富山県に対して、令和2年度の基本計画（一部）変更時において、計画変更内容について同意され、参画内容に変更が無い旨確認している。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ・令和2年度に基本計画（一部）を変更し、工期を令和4年度から令和13年度に見直した。令和3年度には、転流工事に着手した。また、第10回利賀ダム建設事業監理委員会（令和4年5月）では今後着手していくダム本体等の事業費、工程について妥当であると提言を頂いている。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、代替の比較検討を含め、検証に係る検討を行い、ダム事業の検証に関する対応方針を「継続」決定している。令和2年度の基本計画（一部）変更の総事業費を考慮しても、現計画（利賀ダム案）と代替案とのコスト面での優劣に変化はない。 ・令和2年度の基本計画（一部）変更において、トンネル等掘削ブリのダム本体骨材への転用や選択取水設備の簡素化などコスト縮減を図っている。 ・第10回利賀ダム建設事業監理委員会（令和4年5月）では、事業費、工程について妥当であると提言を頂いている。今後も工法の工夫や新技術の積極的な採用等より一層コスト縮減に努めるとともに、利賀ダム建設事業監理委員会に諮りながら適切に事業進捗、事業監理を行っている。 	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)		

<p>設楽ダム建設事業 中部地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>3,200</p>	<p>4,340</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：2,157億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：2,166億円 残存価値：17億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：312戸 年平均浸水軽減面積：110ha</p> <p>流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能の維持に関して設楽ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上</p>	<p>2,752</p>	<p>【内訳】 建設費：2,671億円 維持管理費：81億円</p>	<p>1.6</p>	<p>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、想定死者数は約18人、最大孤立者数は約8,600人、機能低下する社会福祉施設は15施設、途絶する主要道路は国道1号等14路線と想定されるが、整備を実施することで想定死者数は約2人、最大孤立者数は約1,100人、社会福祉施設の機能低下は解消され、途絶する主要道路は国道1号等の途絶が解消され6路線へと低減される。</p>	<p>・事業の内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路等の交通網整備により、今後益々の発展が期待される地域となっている。 ・流域の人口（3市1町）は、約58万人であり近年横ばいとなっているが、世帯数は増加傾向にある。 ・豊川の水は、古くから松原用水（永禄10年(1567年)）・牟呂用水（明治27年(1894年)）など水源として利用されてきた。 ・戦後、国の復興施策により大規模な農用地帯が開墾されるなど、農業用水、水道や工業用水へとさらに広範囲で利用されるようになった。 ・なお、広域的な水需要に対応するためには豊川の水だけでは賅いきれず、天竜川水系から導水を行っている。 ・豊川の水と温暖な気候の恵みを受け、露地野菜や果物、園芸作物などの農業が盛ん。 ・三河港周辺の臨海工業地帯では自動車産業を中心とした工業生産活動が行われている。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年12月には生活再建者の全124世帯と家屋移転の契約が完了している。 ・令和4年3月末までに、事業費約1,332億円を執行。進捗率は約42%（事業費ベース） ・令和4年度に転流工及びダム本体工事着手に必要な上下流締切を完成させた後、速やかに本体工事に着手し令和16年度の事業完成を目指す。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者等の委員で構成する、「設楽ダム事業費等監理委員会」を平成20年8月に設置し、各年度の予算と事業内容、コスト縮減策等について意見を頂いている。これまでのコスト縮減に加えて、引き続き、設計段階や施工段階において工法の工夫や新技術の積極的な採用など、コスト縮減に努める。 ・設楽ダム建設事業の検証に係る検討において、洪水調節、新規利水、流水の正常な機能の維持について、目的別の総合評価を行った結果、最も優位な案はいずれも「設楽ダム案」となり、総合的な評価の結果として、最も優位な案は「設楽ダム案」としている。また、現時点において、ダム検証において実施した「設楽ダム案」と代替案の比較について確認を実施したところ、「設楽ダム案」が優位であることを確認している。 	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
-----------------------------	------------	--------------	--------------	--	--------------	--	------------	--	---	-----------	---

<p>九頭竜川上流ダム再生事業 近畿地方整備局</p>	<p>準備計画段階</p>	<p>310</p>	<p>707</p> <p>【内訳】 被害防止便益：700億円 残存価値：7億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数： 133戸 年平均浸水軽減面積： 83ha</p>	<p>234</p> <p>【内訳】 建設費：221億円 維持管理費：13億円</p>	<p>3.0</p> <p>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、下記の被害が想定されるが事業実施により解消される。</p> <p>①浸水区域内人口64,345人（災害時要援護者数20,344人）。仮に避難率を0%とした場合、最大孤立者数26,260人。避難率40%の場合15,756人、避難率80%の場合5,252人。</p> <p>②電力の停止による影響者数は12,068人。ガスの停止による影響者数は2,156人。上水道の停止による影響者数は322人。</p> <p>③避難行動要支援者施設などが浸水（学校19箇所、病院15箇所、幼稚園18箇所、老人福祉施設19箇所）。</p> <p>④主要な交通網であるJR北陸本線、えちぜん鉄道三国あわら線、国道416号で交通途絶が発生。</p>	<p>・準備・計画段階で一定期間（3年間）が経過している事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・想定はん濫区域内には福井県の県庁所在地であり流域内人口の約4割が集まる福井市があり、人口は微減だが世帯数は増加傾向である。 ・流域には、北陸自動車道、JR北陸本線、国道8号、157号、158号等の基幹交通施設に加え、中部縦貫自動車道や北陸新幹線が整備中で、京阪神地方や中部地方と北陸地方を結ぶ交通の要衝である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・九頭竜川上流ダム再生事業は、令和2年度より実施計画調査に着手し、現在、各種調査検討を実施中。 ・対象ダムの決定及び建設着手に向けて、引き続き、事業進捗を図る。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新規事業採択時評価にて、考えうる治水対策案のうち具体的な目標が達成可能で、九頭竜川の現状において実現可能な案であるかの観点で概略評価を行い、3案の対策案を抽出して比較検討を行った結果、「ダムの有効活用による案」が最も優位との結論になり採用した。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
---------------------------------	---------------	------------	---	---	--	--	-----------	---

<p>旭川中上流ダム再生事業 中国地方整備局</p>	<p>準備計画段階</p>	<p>450</p>	<p>1,112</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,102億円 残存価値：10億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減世帯数：500世帯 年平均浸水軽減面積：42ha</p>	<p>312</p>	<p>【内訳】 建設費：309億円 維持管理費：3.0億円</p>	<p>3.6</p>	<p>・河川整備計画目標規模の洪水において事業実施前後で、想定死者数(避難率40%)約30人減、電力停止による影響人口約25,900人減などと想定している。</p>	<p>・準備・計画段階で一定期間(3年間)が経過している事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・旭川流域は、岡山県の3市4町1村(岡山市、真庭市、赤磐市、吉備中央町、久米南町、美咲町、鏡野町、新庄村)からなる。 ・岡山市の人口は、岡山県内の市町村人口で最も多く、岡山市の総人口及び総世帯数はほぼ横ばいである。 ・旭川水系の関係市町村が「旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・旭川中上流ダム再生事業は、令和3年度迄に地質調査等を実施。事業費ベースで約4%【約20億円/約450億円(税込)】(令和4年度末)の事業進捗となっており、今後引き続き実施計画調査を進め、建設事業に移行し、令和19年度に完了する見込みである。 ・地域から早期に完成を望む声が大きく、地元自治体等からの協力体制も確立されている。</p> <p>【コスト縮減等】 ・設計段階において、新技術・新工法の積極的な活用や施設の長寿命化等のライフサイクルコストを意識し、コスト縮減に努める。 ・「旭川水系河川整備計画【大臣管理区間】(変更)令和元年6月」で位置付けられた、既設ダムの「洪水調節機能の向上等を図る対策」と同等の効果を発揮し、洪水を安全に流下させることのできる対策案として、令和元年度に実施した計画段階評価において、現計画案(旭川ダム等有効活用)と現計画案以外の複数案を比較し、コスト、実現性、地域社会への影響など複数の評価軸毎に評価し、最も有利な案は現計画案(旭川ダム等有効活用)と評価しており、現時点においてもコスト面での優劣に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えない。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
--------------------------------	---------------	------------	--------------	---	------------	---	------------	--	---	-----------	--

<p>山鳥坂ダム 建設事業</p> <p>四国地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>1,320</p>	<p>1,840</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：830億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：969億円 残存価値：41億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数： 116戸 年平均浸水軽減面積： 29ha</p> <p>流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能の維持に関して、山鳥坂ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上</p>	<p>1,544</p> <p>【内訳】 建設費：1,490億円 維持管理費：54億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、災害時要援護者数は約6,200人、最大孤立者数（避難率40%）は約9,300人、ガス停止による影響人口は約11,300人と想定されるが、事業実施により、災害時要援護者数は約3,200人、最大孤立者数（避難率40%）は約4,700人、ガス停止による影響人口は約2,800人に減少する。</p>	<p>・事業の内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・流域内の人口は減少傾向、世帯数は横ばい傾向である。事業所数・従業者数は近年やや増加傾向であり、製造品出荷額は、1,500億円以上の高い水準を維持しており、氾濫区域内には、国内外でトップシェアを誇る企業の工場が立地している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度末までの事業費約526億円、進捗率約40%（事業費ベース）。 ・引き続き付替県道工事、工事用道路工事及び用地補償等を実施。</p> <p>【コスト縮減等】 ・ダム貯水池上昇で洪水時にのみ一時的に水没、かつ洪水時に利用が想定されない施設で、水没による損傷等に対し、堰堤維持費等での実損額の補填又は災害復旧事業で対応することが可能となった。これにより、付替道路の整備延長を0.8km縮減し約9.5億円のコスト縮減を図った。また、付替道路（工事用進入路を含む）に関して、設計の見直し・構造の工夫、施工方法の工夫、新技術の活用等により約10.5億円のコスト縮減を図った。 ・工事工程の進捗状況やコスト縮減対策の実施状況に関して、監理の充実を図るため、学識経験者等からご意見を聴く場として、「ダム事業費等監理委員会」を設置し、平成20年度から令和4年7月までに計15回開催している。引き続き、「ダム事業費等監理委員会」を開催し、学識経験者等からコスト縮減に関するご意見をいただき、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・治水・利水の各目的に対して、山鳥坂ダムを建設する案について、それ以外の代替案と比較したところ、最も安価であり、山鳥坂ダムを建設する案が有利との結論は変わらないことを確認している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
--------------------------------------	------------	--------------	--------------	---	---	------------	--	--	-----------	---

<p>小見野々ダム 再生事業 四国地方整備局</p>	<p>準備計画 段階</p>	<p>500</p>	<p>826</p> <p>【内訳】 被害防止便益：818億円 残存価値：8億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数： 343戸 年平均浸水軽減面積： 119ha</p>	<p>342</p> <p>【内訳】 建設費：308億円 維持管理費：34億円</p>	<p>2.4</p>	<p>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、那賀川流域では、災害時要援護者数は約16,800人、最大孤立者数（避難率40%）が約20,800人、電力停止による影響人口は約22,600人と想定されるが、事業実施により災害時要援護者数は約16,700人、最大孤立者数（避難率40%）は約20,100人、電力停止による影響人口は約20,700人に軽減される。</p>	<p>・準備・計画段階で一定期間（3年間）が経過している事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧年岐線、国道等の基幹交通施設がある交通の要衝となっている。 ・氾濫区域には、国内外でトップシェアを誇る企業の工場が立地しており、製造品出荷額（阿南市・小松島市・那賀町）は5,000億円以上を維持している。 ・阿南市の主要企業では、従業者数は約8,000人以上を維持している。 ・那賀川水系においては、平成26年8月洪水で基準地点古庄において戦後最大流量を記録し、約764戸の浸水被害が発生。近年においても、治水対策の必要性は変わらない。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に小見野々ダム再生事業（実施計画調査）の新規事業採択時評価を実施。令和2年度から実施計画調査に着手。 ・令和3年度末までの事業費約15.6億円、進捗率約3%（事業費ベース）。 ・引き続き、治水計画検討、ダム再生方法の検討、堆砂対策の検討及び地質調査・解析等を実施する。 ・令和4年度に開始した気候変動を踏まえた治水計画の検討については、検討状況を踏まえ、必要に応じ結果を事業に反映する。 ・事業の推進に対する地元からの強い要望もことから、今後も引き続き、計画的に事業の進捗を図る。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画調査では、放流能力増強及び洪水調節容量確保に向けた概略設計や堆砂除去方法等において、新技術や新工法の採用等により、コスト縮減に努める。 ・「那賀川水系河川整備計画【変更】（令和元年7月）で位置付けられた「小見野々ダム再生事業」による洪水調節効果と同等の効果を発揮し、洪水を安全に流下させることのできる対策案として、4案を比較し、事業の実現性、持続性、柔軟性、地域社会への影響及び環境への影響を総合的に評価して、河道整備とあわせた既設ダムの有効活用（放流能力増強、容量増大）により、河道整備流量を安全に流下させる案を採用している。現時点においてもコスト面での優劣に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えない。 	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
------------------------------------	--------------------	------------	--	---	------------	---	---	-----------	---

<p>城原川ダム建設事業 九州地方整備局</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>485</p>	<p>1,251</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,239億円 残存価値：12億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数： 351戸 年平均浸水軽減面積： 117ha</p>	<p>562</p>	<p>【内訳】 建設費：520億円 維持管理費：42億円</p>	<p>2.2</p>	<p>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により最大孤立者数約10,700人、電力の停止による影響人口約6,800人が軽減される。</p> <p>・河川整備基本方針目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により最大孤立者数約15,000人、電力の停止による影響人口約12,500人が軽減される。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年）が経過した時点で継続中の事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口の推移は、ほぼ横ばいである。 ・神埼市は、県都である佐賀市などの商業圏、福岡都市圏や福岡空港に短時間でアクセスできる位置関係にあることから、城原川沿川で宅地化が進展している。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補償基準作成のための用地調査を本格的に実施しており、補償基準協定妥結に向け、事業を着実に進めているところ。 ・また、ダム本体の設計や施工計画についても検討を実施しているところ。 ・なお、ダム本体の設計や施工計画については、公共工事関連単価等の変動や消費税率の変更、働き方改革関連法に基づく勤条件の変更等の社会情勢の変化や、ダム軸の決定等の事業進捗に伴う見直し、CIMなどの新技術の活用を踏まえて検討しているところであり、今後、補償基準協定妥結やダム本体設計・施工計画が整った時点で、確度の高い内容をもって事業費及び事業工期の見直しを実施する。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の設計や施工段階において、CIMなどのインフラDXやその他新技術の積極的な活用等による事業の効率化に努めるなどのコスト縮減を図っていく。 ・平成28年度に実施した城原川ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現計画案（城原川ダム案）と現計画案以外の代替案を複数の評価軸毎に評価し、現計画案（城原川ダム案）が最も有利と評価している。 ・現時点においても、現計画案（城原川ダム案）と現計画案以外の代替案との優劣には変化はなく、ダム検証時の評価を覆すことはない。 	<p>継続</p> <p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
------------------------------	---------------	------------	--------------	--	------------	--	------------	--	--	---

立野ダム建設事業 九州地方整備局	その他	1,270	4,227	<p>【内訳】 被害防止便益：4,089億円 残存価値：138億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数： 701戸 年平均浸水軽減面積： 61ha</p>	2,407	<p>【内訳】 建設費：2,349億円 維持管理費：58億円</p>	1.8	<p>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、立野ダム建設により、国道3号等の主要な道路の途絶区間が解消される。</p> <p>・河川整備基本方針目標規模の洪水が発生した場合、立野ダム建設により、国道3号等の主要な道路の途絶区間の一部が解消される。</p>	<p>・事業の内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定氾濫区域内人口の推移はほぼ横ばい。 ・令和元年9月には桜町市街地再開発事業によるバスターミナルや大型商業施設が完成。熊本駅周辺においても令和3年3月に駅前広場整備事業が完成するとともに、駅ビルも次々オープンするなど開発が進んでいる。 ・ダム建設地である南阿蘇村では、立野ダムを観光資源として活用するため「阿蘇・立野峡谷」ツーリズム推進協議会を設立。立野ダムと阿蘇の観光資源を連動させ、より多くの観光客を南阿蘇村に誘引し、地域振興に資する取り組みを推進。その取り組みの中で、（一社）みなみあそ観光局を中心とした持続可能な「立野ダムインフラツーリズム」の体制を構築。ツアーについては、南阿蘇在住のガイドが立野ダムや工事状況等の説明を実施している。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年8月に本体工事に着手、令和2年10月より本体コンクリート打設を開始。令和4年4月末時点で約53%の打設が完了しており、令和5年の出水期前にはダム本体が概成し、令和5年度中に事業が完了する予定である。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立野ダム建設事業では、これまでも新技術を活用するなどのコスト縮減を図り、ダム事業を進めている。今後実施予定（実施中）の工事においても、プレキャスト工法やCIM等のICT技術の積極的活用により、事業の効率化に努めるなど、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。 ・平成24年度に実施した立野ダムの検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現計画案（立野ダム案）と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案（ダム案）と評価している。 ・今回の立野ダムの総事業費の変更を考慮しても、現計画案（立野ダム案）と代替案とのコスト面での優劣に変化はなく、「現計画案（立野ダム案）」が最も有利であり、ダム検証時の評価を覆すものではない。 	<p>継続</p> <p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
---------------------	-----	-------	-------	--	-------	--	-----	--	--	---

<p>川辺川ダム建設事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>4,900 (今後、流水型ダムとして実施する事業にかかる総事業費 = 2,680)</p>	<p>3,677 (今後、流水型ダムとして実施する事業にかかる便益 = 3,480)</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,430億円 残存価値：247億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数： 2,222戸 年平均浸水軽減面積： 381ha</p>	<p>10,327 (今後、流水型ダムとして実施する事業にかかる費用 = 1,841)</p>	<p>【内訳】 建設費：10,256億円 維持管理費：71億円</p>	<p>0.4 (今後、流水型ダムとして実施する事業にかかるB/C = 1.9)</p>	<p>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により、最大孤立者数24,771人、想定死者数119人、交通途絶（路線）9路線、電力停止による影響人口22,198人、通信停止による影響人口22,351人、浸水により被災する事業所の従業員者数19,774人が軽減される。 ・河川整備基本方針目標規模の洪水が発生した場合事業実施により、最大孤立者数23,115人、想定死者数185人、交通途絶（路線）3路線、電力停止による影響人口22,466人、通信停止による影響人口22,634人、浸水により被災する事業所の従業員者数18,985人が軽減される。</p>	<p>・事業の内容（施設の概要、総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・想定区域内人口の推移は、減少傾向にある。 ・熊本県知事は令和2年11月に『「緑の流域治水」の1つとして、住民の「命」を守り、さらには地域の宝である「清流」を守る「新たな流水型のダム」を、国に求める』と表明された。 ・地元自治体は令和3年3月に策定したあらゆる関係者が連携して取り組む「球磨川水系流域治水プロジェクト」に基づき、まちづくりやソフト対策などの取り組みを推進している。 ・地元自治体より構成される「川辺川ダム建設促進協議会」から新たな流水型ダムの早期実現に向けた要望書が提出されている。 【事業の進捗の見込み】 ・流水型ダムの工期については、調査・設計や関係者との調整に5年、ダム本体関連工事9年（基礎掘削、本体打設5年）と想定し、令和17年に事業完了を予定している。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・今後、環境影響評価や設計の進捗の段階等に応じて、治水機能の確保と環境への影響の最小化の両立を目指しダムの構造等の検討を進める中で、ダム本体やダム関連工事のコスト縮減や工期短縮に取り組むこととしている。 ・現計画案（流水型ダムを含む案）と現計画案以外の代替案との比較結果については、令和4年2月17日の第3回球磨川水系学識者懇談会で示したとおり、複数の評価軸ごとの評価の結果、現計画案（流水型ダムを含む案）が最も適切な案であることを評価している。 費用対効果については、「これまでの貯留型の川辺川ダムの計画に基づき実施してきた事業の費用と、今後、流水型ダムとして実施する事業の費用」を足し合わせて算出したB/Cは1.0未満であるが、「今後、流水型ダムとして実施する事業」にかかるB/Cは1.0以上が確保されている。また、最大孤立者数、想定死者数ともに大幅に軽減されるなど、人的被害・波及被害といった費用対効果分析では計測できない効果も確認されている。地元自治体は令和3年3月に策定したあらゆる関係者が連携して取り組む「球磨川水系流域治水プロジェクト」に基づき、まちづくりやソフト対策などの取り組みを推進しているところであるが、その上で川辺川の流水型ダムの早期完成を求められるとともに、事業推進のための協力的体制も確立されている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
------------------------------	------------	--	--	--	---	---	---	---	--	-----------	--

<p>早明浦ダム再生事業 独立行政法人水資源機構</p>	<p>その他</p>	<p>400</p>	<p>1,162</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,149億円 残存価値：13億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：89戸 年平均浸水軽減面積：30ha</p>	<p>336</p> <p>【内訳】 建設費：327億円 維持管理費：9.2億円</p>	<p>3.5</p>	<p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、事業実施前は災害時要援護者数が約5,500人、ライフラインの停止による波及被害の一つとして電力停止影響人口が約10,300人と予想されるが、事業実施により、災害時要援護者数が約2,600人、電力停止影響人口が約3,800人に軽減される。</p>	<p>・本体工事の着手にかかる予算を要求しようとする事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉野川流域に係る市町村の人口は近年ぜん減しているが、世帯数は増加傾向。 ・吉野川流域に係る市町村の事業所数・従業者数は減少傾向にあるが、製造品出荷額は増加傾向。 ・四国横断自動車道の延伸により四国東北部において高松道と徳島道のネットワーク網が完成。さらに、徳島県三好市と香川県三豊市を結ぶ一般国道32号猪ノ鼻道路が完成。 ・氾濫区域内の自治体で組織される「吉野川上流改修促進期成同盟会」等から、事業の早期完成に関する要望を受けている。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度については、主に本体準備工事、施設の実施設設計及び施工計画、環境調査などを実施。 ・令和5年度より本体工事（放流設備の増設工事）に着手できる見通し。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダム事業費等監理委員会」を開催し、学識者等からコスト縮減に関するご意見をいただき、監理の充実を図るとともに、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努めていくこととする。 	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
----------------------------------	------------	------------	--------------	--	--	------------	--	---	-----------	--